

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月16日

【発行者名】 みずほ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 慎 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【事務連絡者氏名】 商品開発部長 三 木 谷 正 直
連絡場所 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03-5232-7700

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 みずほブラックロック アジア債券ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 上限1,500億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

みずほブラックロック アジア債券ファンド
（以下「当ファンド」といいます。）

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるみずほ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

また、当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

1,500億円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会には下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

(5) 【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成25年12月16日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

消費税率が8%になった場合は、上限3.24%（税抜3%）となります。

申込手数料については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会には下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

「分配金再投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

(6) 【申込単位】

申込単位は販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。

申込単位については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(注) 「分配金再投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

(7) 【申込期間】

平成25年12月17日から平成26年6月16日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が指定する期日までに販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、みずほ投信投資顧問株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を經由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度(以下「振替制度」といいます。)においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

投資信託（ファンド）を通じて実質的な投資対象へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

なお、当ファンドは、アジア諸国・地域（日本を除きます。以下同じ。）の現地通貨建て債券を主要投資対象とする「ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド」¹（ルクセンブルグ籍外国投資法人）クラスX 6 外国投資証券（米ドル建て）および米ドル建て投資適格債を主要投資対象とする「ブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド」²（ルクセンブルグ籍外国投資法人）のクラスA 2 外国投資証券またはクラスX 2 外国投資証券（ともに米ドル建て）に投資を行います。

1 以下「アジアン・ローカル・ボンド・ファンド」ということがあります。

2 以下「USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド」ということがあります。

<ファンドの特色>

1. 主としてアジア諸国・地域の政府、政府機関、国際機関、企業が発行する現地通貨建て債券に投資を行います。

アジア諸国・地域の現地通貨建て債券への投資は、リスク管理を重視したファンダメンタル運用により行います。

収益源泉の多様化のため、ハイイールド債（BB格相当以下の格付けを付与された債券）や米ドル建て、ユーロ建ての債券などにも投資する場合があります。

現地通貨建て以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券の発行体（アジア諸国・地域）の現地通貨建てとなるように為替取引を行います。なお、現地通貨建て債券と同等の投資成果が得られると考えられる証券および派生商品（デリバティブ）に投資を行う場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

投資対象国の金利や為替見通しに応じて、為替取引を活用し、実質的な通貨配分を調整する場合があります。

米ドル建ての「アジアン・ローカル・ボンド・ファンド」クラスX 6 外国投資証券への投資を通じたファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

当該外国投資証券のほか、米ドル建て投資適格債（BBB格相当以上の格付けを付与された債券）を主要投資対象とする米ドル建ての「USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド」のクラスA 2 外国投資証券またはクラスX 2 外国投資証券のいずれか一方に投資を行うことを基本とします。

2. ブラックロック・グループが運用を行います。

当ファンドの運用指図（円の余資運用の指図を除きます。）に関する権限をブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

投資対象ファンドの運用は、ブラックロック・グループの各運用拠点の債券運用チームが行います。

- ・「アジアン・ローカル・ボンド・ファンド」の運用は、主にシンガポール拠点が中心となりポートフォリオ構築および銘柄選択といった債券運用を行い、通貨配分はシンガポール拠点ならびに香港拠点が行います。

- ・「USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド」の債券運用は、米国拠点が行います。

3. 毎月16日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、収益分配を行うことを目指します。

1,500億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

< 商品分類 >

・商品分類一覧表

（注）当ファンドが該当する商品分類に を付しています。

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉となる資産）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

・商品分類定義

該当分類	分類の定義
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分一覧表

（注）当ファンドが該当する属性区分に を付しています。

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 （投資信託証券） ¹ 資産複合	年1回	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファミリーファンド
	年2回		ファンド・オブ・ファンズ
	年4回		為替ヘッジ ²
	年6回（隔月）		
年12回（毎月）		あり	
日々		なし	
その他			

1 当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「債券・一般」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

・属性区分定義

該当区分	区 分 の 定 義
その他資産 （投資信託証券）	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
債券・一般	目論見書又は投資信託約款において、主として債券に投資する旨の記載があるもので、公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。 当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行います。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
アジア	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

（注1）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

（注2）当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

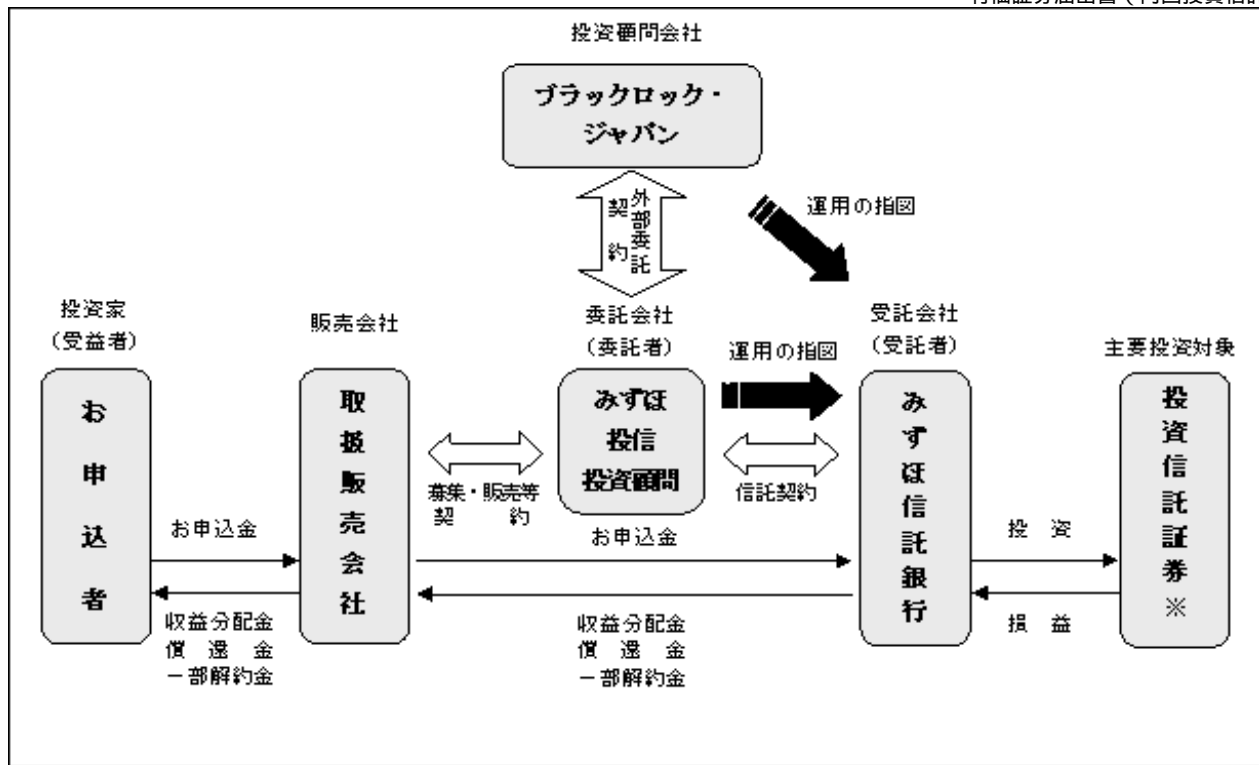
（注3）当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成24年9月27日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み



販売会社は委託会社との間で「投資信託受益権の募集・販売等に関する契約書」（募集・販売等契約）を締結し、ファンドに関する主に次の業務を引き受けます。

- (1) 受益権の募集の取扱い・販売
- (2) 受益者の請求に基づく一部解約事務
- (3) 受益者からの受益権の買取り
- (4) 受益者に対する一部解約金、買取代金、収益分配金及び償還金の支払い
- (5) 受益者に対し交付される収益分配金の再投資に係る事務
- (6) 受益者に対する運用報告書等の交付等

委託会社は信託財産の運用の指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。ただし、当ファンドにおいては、円の余資運用以外の信託財産の運用の指図に関する権限をブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

受託会社は信託契約に基づき、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。ただし、外国における資産の保管は、外国の金融機関が行います。

投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社は、委託会社との間の「投資一任契約」（以下「外部委託契約」といいます。）に基づき、当ファンドに関し、委託会社より運用指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）の委託を受けて、投資判断、発注等を行います。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

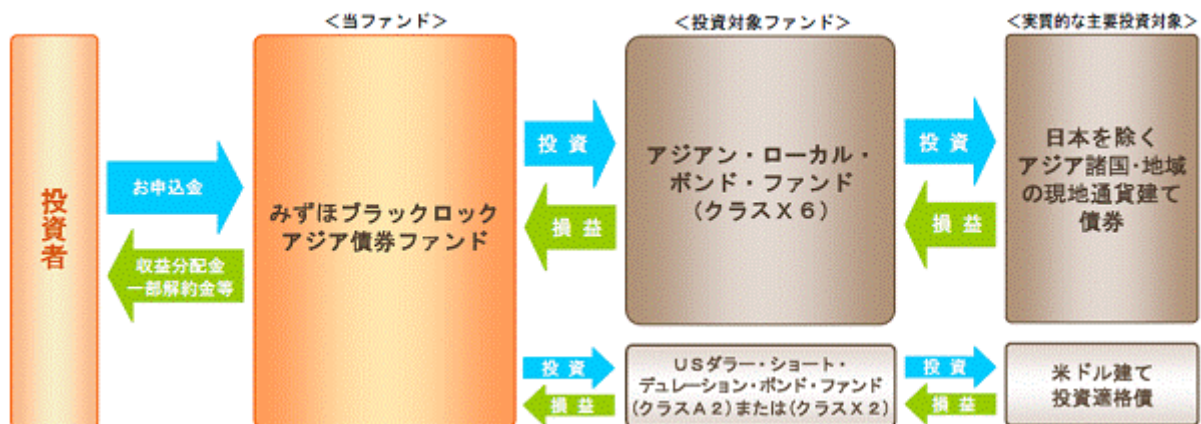
ファンド・オブ・ファンズ方式について

ファンド・オブ・ファンズとは、当ファンドが直接株式や債券などの資産に投資するのではなく、株式や債券などに投資を行っている投資信託（ファンド）に投資することにより運用を行う仕組みです。

当ファンドは、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド（クラスX6）」および「ブラックロック・グローバル・ファンズ - USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスA2）」または「ブラックロック・グローバル・ファンズ - USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスX2）」を通じて投資対象となる資産への投資を行います。

「ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド（クラスX6）」、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスA2）」および「ブラックロック・グローバル・ファンズ - USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスX2）」を以下「投資対象ファンド」ということがあります。また、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド（クラスX6）」を「主要投資対象ファンド」ということがあります。

「ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド（クラスX6）」、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスA2）」および「ブラックロック・グローバル・ファンズ - USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスX2）」の外国投資証券を以下「投資信託証券」といことがあります。なお、各投資信託証券は、米ドル建てです。



- * 各投資対象ファンドは、ルクセンブルグ籍外国投資法人の形態となっています。
- * 「実質的な主要投資対象」とは、各投資対象ファンドを通じて投資する主な投資対象という意味です。
- * 当ファンドは、上記の投資対象ファンドの外国投資証券に主として投資を行いますが、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

「USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド」への投資は、当ファンドの信託財産の資産規模の状況等を勘案のうえ、クラスA2またはクラスX2のいずれか一方に行うことを基本とします。「USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド」の組入比率は、原則として3%を上限とします。ただし、市況動向等によっては、組入比率は当該上限を超える場合があります。また、当該上限は見直される場合があります。

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成25年9月末日現在)

2. 会社の沿革

昭和39年5月26日 「朝日証券投資信託委託株式会社」設立
 平成9年10月1日 「株式会社第一勸業投資顧問」、「勸角投資顧問株式会社」と合併し、「第一勸業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更
 平成11年7月1日 「第一勸業アセットマネジメント株式会社」に商号変更
 平成19年7月1日 「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3. 大株主の状況(平成25年9月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティ市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

基本方針

安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

1．主要投資対象

ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍外国投資法人）クラスX 6 外国投資証券（米ドル建て）およびブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍外国投資法人）クラスA 2 外国投資証券（米ドル建て）またはブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍外国投資法人）クラスX 2 外国投資証券（米ドル建て）を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

2．投資態度

- a．主として、ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド（クラスX 6）外国投資証券に投資を行い、日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建てで発行された債券等に実質的に投資します。
- b．当ファンドの資金動向等を勘案し、ブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスA 2）外国投資証券またはブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスX 2）外国投資証券への投資も行います。なお、ブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスA 2）外国投資証券またはブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスX 2）外国投資証券への投資は、当ファンドの信託財産の資産規模の状況等を勘案のうえいずれか一方に投資を行うことを基本とします。
- c．ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド（クラスX 6）外国投資証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
- d．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- e．市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われなことがあります。
- f．運用指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

各投資対象ファンドの運用目的などの詳細は、後述の「（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。

ファンドの投資プロセス

- 1．委託会社より、当ファンドの信託財産の運用における、円の余資運用以外の運用の指図に関する権限の委託を受けたブラックロック・ジャパン株式会社は、委託会社から委託された資金状況に応じて、原則として、ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド（クラスX 6）外国投資証券への投資を中心に行い、当ファンドの資金動向等を勘案のうえ、ブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスA 2）外国投資証券またはブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスX 2）外国投資証券への投資も行います。なお、ブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスA 2）外国投資証券またはブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスX 2）外国投資証券への投資は、当ファンドの信託財産の資産規模の状況等を勘案のうえいずれか一方に投資を行うことを基本とします。

以下「ブラックロック・ジャパン」または「当ファンドの投資顧問会社」という場合があります。

2. ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド（クラスX6）

外国投資証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とし、円の余資運用にあたっては、委託会社が適宜、わが国の短期金融商品への投資を行い、効率的な資産運用に努めます。

（参考）投資対象ファンドについて

1. ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド

ファンド名 （クラス）	ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド（クラスX6）
形態	ルクセンブルグ籍 / オープン・エンド型 / 会社型外国投資証券*（米ドル建て）
存続期間	無期限
運用目的	トータル・リターンを最大化することを目指します。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 純資産総額の70%以上を日本を除くアジア諸国・地域の政府、政府機関、国際機関、およびアジア諸国・地域に所在するまたは同諸国・地域において主要な経済活動を営んでいる企業等（これに準ずるものを含みます。）が発行する現地通貨建て債券に投資します。投資可能銘柄にはアジア諸国・地域のハイイールド債も含みます。 通貨配分は機動的に変更します。 国別配分、イールドカーブ、デュレーション、個別銘柄選択、信用リスクなどを勘案したファンダメンタル運用により投資を行います。
決算日	年1回（原則として8月末日）
収益分配	毎月、原則として配当等収益、売買益（実現益）等より分配を行うことを基本とし、管理会社の判断により分配額を決定します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 同一発行体の譲渡性のある証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。ただし、国、地方政府（政府系機関を含みます。）、国際機関等により発行または保証されているものや譲渡性預金証書等は除きます。 純資産総額の5%を超えて投資しているすべての発行体について、ファンドが保有する譲渡性のある証券の総額は原則として純資産総額の40%を超えないものとします。ただし、国、地方政府（政府系機関を含みます。）、国際機関等により発行または保証されているものや譲渡性預金証書等は除きます。 流動性に欠ける資産（私募株式、非上場株式、流動性の乏しい証券化関連商品等）へは投資を行いません。 原則としてファンドの純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。 有価証券の空売りは行いません。 デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
費用等	<p>信託報酬（運用管理費用）：ありません。</p> <p>その他費用等：管理会社費用 / 管理事務代行費用 / 資産の保管等に要する費用（保管会社費用を含みます。） / ファンドに関する租税 / 組入有価証券売買の際に発生する売買手数料 / ファンドの事務処理に要する費用 / ファンドの監査に要する費用 / 法律関係の費用 / 借入金の利息 等 がファンドから差し引かれます。</p> <p>その他費用等には、年次による最低費用等が設定されているものがあります。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理会社	ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー
投資運用会社	ブラックロック（シンガポール）リミテッド
投資顧問会社	ブラックロック（香港）リミテッド
保管会社 事務管理会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（インターナショナル）リミテッド

* 当該会社型外国投資証券は、外国投資法人の発行する投資証券に類する証券に該当します。

信託報酬（運用管理費用）相当額は、ブラックロック・ジャパン株式会社が受け取る当ファンドの外部委託契約にかかる報酬より支払われます。

上記の投資対象ファンドは、アンブレラ型投資法人である「ブラックロック・グローバル・ファンズ」の中で独立管理されているサブファンドです。

< 投資プロセス >

ブラックロック・グループのアジア拠点（ブラックロック（シンガポール）リミテッドおよびブラックロック（香港）リミテッド）の債券運用チームで運用されています。

トップダウンとボトムアップの融合

トップダウン・アプローチ（アセット・アロケーション、デュレーションやイールドカーブ等の見通しに基づく分析手法）とボトムアップ・アプローチ（銘柄リサーチ、銘柄分析、銘柄選択、保有銘柄のモニタリング等に基づく分析手法）を融合し、管理されたファンダメンタル運用の投資プロセスのもとで投資を行います。ブラックロックの債券運用では、デュレーション、イールドカーブ、通貨配分、国別配分、セクター配分や銘柄選択など、多様な戦略を用いることでファンドの収益の最大化を目指します。

運用ポイント



チーム運用

ブラックロックの債券運用はポートフォリオ・マネジャーが協力しながら運用にあたる「チーム運用体制」をとっています。グローバルベースで定期的な開かれるインベストメント・ストラテジー・ミーティング（グローバルに点在する各拠点の債券運用プロフェッショナルが参加し、マーケット見通しについて議論するとともに、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論する投資戦略会議）に加え、チームにおいて日常的に行われる議論の中でも活発に投資アイデアの具体化・共有が行われます。

投資アイデアや多様な運用戦略を横断的に分析した上で、ポートフォリオにとって適切と考えるリスク配分となるよう、最終的にリードポートフォリオマネジャーの責任のもと資産配分を決定します。

リスク管理とリスク分散

リスク管理とリスク分散は投資プロセスの核心的な要素と位置づけています。ブラックロックのリスク・クオンツ分析（RQA）部門は、ブラックロックが運用するポートフォリオに対して運用チームと独立した観点からトップダウンおよびボトムアップでのリスク管理を行っています。RQA部門は運用チームと連携して、リスク水準が個々の戦略で一貫しているか、投資テーマに沿っているか、そして運用ガイドラインに沿っているか等をモニタリングしています。また、RQA部門は積極的に運用チームとコミュニケーションをとり、ポートフォリオのリスク分析を提供するなど、運用チームのポートフォリオ運用をサポートしています。

なお、上記の投資プロセスについては、変更になることがあります。

2. ブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド

ファンド名 (クラス)	ブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド(クラスA2) ブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド(クラスX2)
形態	ルクセンブルグ籍 / オープン・エンド型 / 会社型外国投資証券* (米ドル建て)
存続期間	無期限
運用目的	純資産総額の80%以上を投資適格債に投資し、トータル・リターンを最大化することを目指します。
投資方針	・純資産総額の70%以上をデュレーションが5年未満の米ドル建て投資適格債に投資し、ファンドの平均デュレーションは3年以下を原則とします。 ・通常はすべて米ドル建て債券に投資しますが、米ドル建て以外の債券へ投資することもあります。なお、その際、対米ドルでの為替ヘッジは機動的に対応します。
決算日	年1回(原則として8月末日)
収益分配	原則として、分配を行いません。
主な投資制限	・同一発行体の譲渡性のある証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。ただし、国、地方政府(政府系機関を含みます。)、国際機関等により発行または保証されているものや譲渡性預金証書等は除きます。 ・純資産総額の5%を超えて投資しているすべての発行体について、ファンドが保有する譲渡性のある証券の総額は原則として純資産総額の40%を超えないものとします。ただし、国、地方政府(政府系機関を含みます。)、国際機関等により発行または保証されているものや譲渡性預金証書等は除きます。
費用等	信託報酬(運用管理費用) : (クラスA2) 純資産総額に対し、年率0.75%がファンドから差し引かれます。 (クラスX2) ありません。 ¹ その他費用等 : 管理会社費用 / 管理事務代行費用 / 資産の保管等に要する費用(保管会社費用を含みます。) / ファンドに関する租税 / 組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料 / ファンドの事務処理に要する費用 / ファンドの監査に要する費用 / 法律関係の費用 / 借入金の利息 等 がファンドから差し引かれます。 その他費用等には、年次による最低費用等が設定されているものがあります。
申込手数料	(クラスA2) 上限5% ² (クラスX2) ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理会社	ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー
投資運用会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク
保管会社 事務管理会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(インターナショナル) リミテッド

* 当該会社型外国投資証券は、外国投資法人の発行する投資証券に類する証券に該当します。

1 信託報酬(運用管理費用)相当額は、ブラックロック・ジャパン株式会社が受け取る当ファンドの外部委託契約にかかる報酬より支払われます。

2 当ファンドにおいては、申込手数料はかかりません。

上記の投資対象ファンドは、アンブレラ型投資法人である「ブラックロック・グローバル・ファンズ」の中で独立管理されているサブファンドです。

《ご参考：ブラックロック・グループおよびブラックロック・ジャパンの概要》

ブラックロック・グループは、1988年に創業された世界最大級の独立系資産運用グループであり、ブラックロック・ジャパンはその日本法人です。

当グループは、運用リスクの管理に定評があり、グループの運用資産残高は、約400兆円(2013年9月末現在)に及び、法人・個人投資家向けに多彩な運用商品を提供しております。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

a. 有価証券

- b. 金銭債権
 - c. 約束手形（a.に掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
- a. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社（委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍外国投資法人）クラスX 6 外国投資証券（米ドル建て）およびブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍外国投資法人）クラスA 2 外国投資証券（米ドル建て）またはブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍外国投資法人）クラスX 2 外国投資証券（米ドル建て）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド（クラスX 6）外国投資証券、ブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスA 2）外国投資証券およびブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスX 2）外国投資証券を「投資信託証券」といい、3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

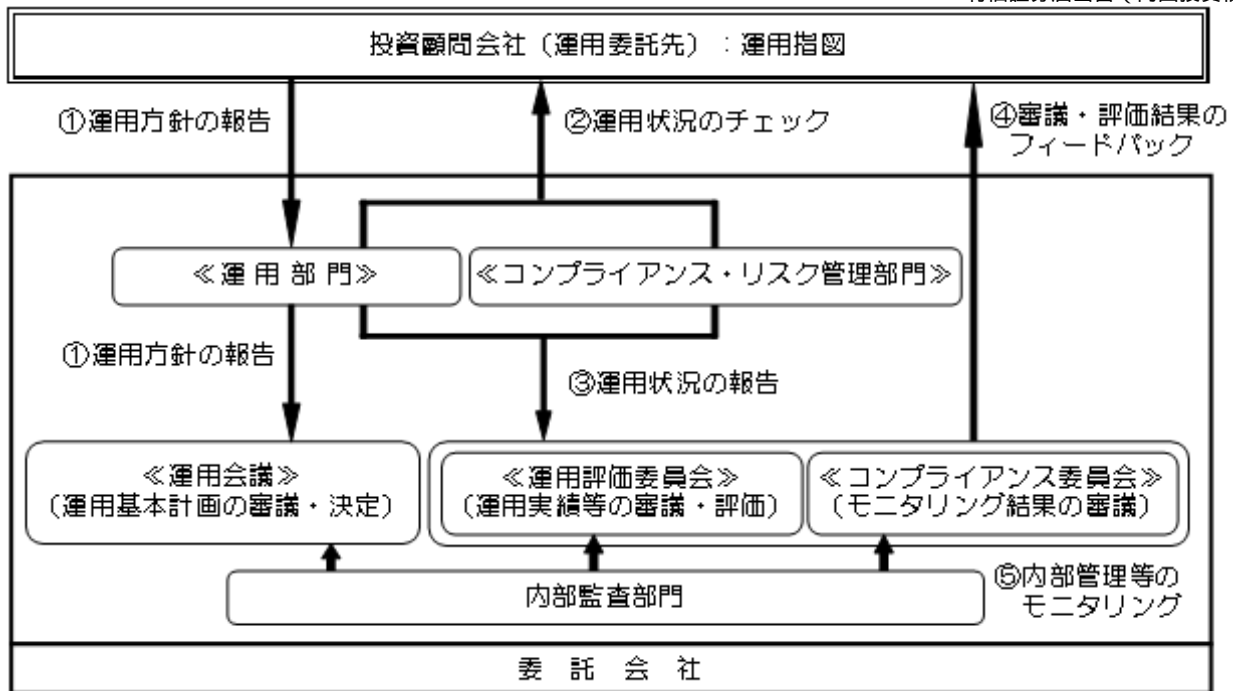
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

当ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）の内容は、前記「(1) 投資方針（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。

(3) 【運用体制】

意思決定プロセス

委託会社は、当ファンドの信託財産の運用に関し、円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をブラックロック・ジャパン（投資顧問会社）に委託します。なお、当ファンドにおける円の余資運用については、委託会社がかかる信託財産の運用管理を行います。



1. ブラックロック・ジャパン（投資顧問会社）は、委託会社の運用部門を通じて、当ファンドの運用方針を「運用会議」（ファンドの運用に関する基本計画の審議・決定を行います。）にて定期的に報告します。
2. 委託会社の運用部門、コンプライアンス・リスク管理部門は、投資顧問会社の運用状況についてチェックを行います。
3. 運用部門、コンプライアンス・リスク管理部門は、2.の結果を踏まえて「運用評価委員会」、「コンプライアンス委員会」に対して定期的に運用状況の報告を行います。
4. 「運用評価委員会」は投資顧問会社の運用リスク管理状況・運用実績について審議・評価を行い、また「コンプライアンス委員会」は法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした投資顧問会社の運用内容のモニタリング結果を審議し、それらの結果を投資顧問会社に対してフィードバックします。
5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成25年9月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

[ブラックロック・ジャパン（投資顧問会社）の運用体制]

委託会社から円の余資運用以外の運用の指図に関する権限の委託を受けたブラックロック・ジャパンは、以下の体制により、投資対象ファンドへの投資の意思決定を行います。

ブラックロック・ジャパンでは、ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めており、ファンドの運用については運用部門が統括しています。また、社内には内部監査を担当する部門、ファンドの運用状況やリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門、あるいは投資委員会等開催により、当ファンドの投資方針等に従って運用が行われているか確認する組織、機能が確立しています。当ファンドの運用は、インデックス・アセット・アロケーション・チームが担当いたします。

ブラックロック・ジャパンの内部管理およびファンドに係る意思決定については、ブラックロック・ジャパンの内部監査部（2013年9月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

上記の組織の体制等については、今後変更になることがあります。

投資対象ファンドの運用会社における意思決定プロセスについては、「(1) 投資方針 ファンドの投資プロセス」をご参照ください。

関係法人に対する管理体制

当ファンドの関係法人である受託会社・投資顧問会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

また、投資顧問会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行っています。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

第4期以降の毎計算期末（原則として毎月16日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- 2．分配金額は、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3．収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

- 1．収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
- 2．収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し、お支払いします。

[収益分配金に関する留意事項]

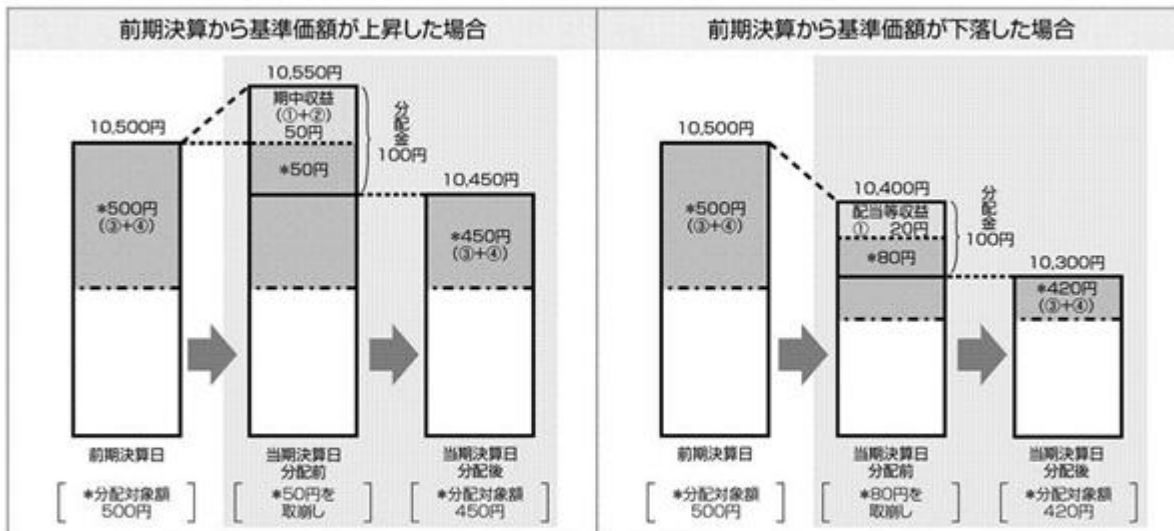
投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



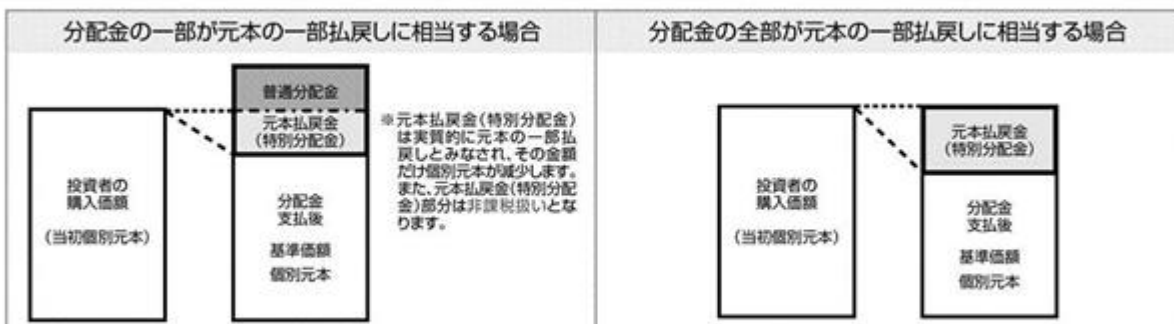
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

投資信託証券(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限、約款第22条)

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約（約款第23条）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

株式(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行いません。

公社債(約款第17条)

買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

公社債の借入れ(約款第21条)

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- 2．前記1．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3．信託財産の一部解約等の事由により、前記2．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 4．前記1．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第29条)

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
- 3．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3 【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて実質的に公社債などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。し

たがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。

- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが実質的に投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。

当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、投資対象ファンドは、外貨建資産に投資を行いますので、価格は為替変動の影響を受けます。

なお、当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象としていますので、為替変動の影響は主としてアジア諸国・地域の現地通貨の対円での変動の影響を受けます。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。

一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格は下落します。当ファンドが実質的に投資する公社債には、信用度の低い低格付けの公社債（ハイイールド債）が含まれる場合があり、これらの公社債は、信用度が高い高格付けの公社債と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の財務内容等の変化（格付けの引き下げ・引き上げ）により、公社債の価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。当ファンドが実質的に投資する公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国・地域の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

当ファンドの実質的な投資先となっている国・地域がこうした状態に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。なお、当ファンドの主要投資対象ファンドの投資先である日本を除くアジア諸国・地域の市場は先進諸国の市場と比較して、経済、情報開示制度や決済システム等のインフラが未発達で、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合ならびに外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合に、市場に及ぼす影響は先進諸国以上に大きいことが予想されます。このような場合には、資産価値の下落や為替変動の影響により、当ファンドの基準価額が大幅に下落する可能性があります。

デリバティブ取引にかかるリスク

デリバティブ取引は、少額の資金で多額の取引が行えるため大きなリターンが期待できることや効率的な運用を行うことができる半面、リスクも比例して大きくなることや、取引によっては複雑な仕組みを有することでリスクが大きくなるものがあります。

当ファンドの主要投資対象ファンドでは、先物取引、オプション取引、スワップ取引、為替取引などのデリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)¹を含みます。)を行うことができ、その結果、実質的な投資対象資産の割合がファンドの純資産総額を上回ることがあります。このような場合において、予想していた市場の値動きと実際の値動きが異なる結果になった場合などには損失を被る場合があります。また、デリバティブ取引において取引相手先等が破産などにより債務不履行に陥った場合は決済の不履行等が起こる可能性があり、このような場合、本来受け取ることができる投資成果を受け取ることができなくなるなど、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、当ファンドの主要投資対象ファンドは、為替取引を行うにあたり一部の通貨について、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、当該通貨については、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)²を活用することがありますが、NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。当ファンドの基準価額の値動きに影響を及ぼす場合があります。

- 1 クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)とは、社債や金融債権の信用リスクを対象としたデリバティブ取引の一種です。CDSの買い手は保証料を支払う代わりに、対象となる社債や金融債権などが債務不履行となった場合、金利や元本に相当する支払いを受け取るという仕組みの取引です。
- 2 直物為替先渡取引(NDF)とは、ある通貨との間で、当該通貨の受渡しを行わず、先物レートと期日が到来したときの直物レートの差を、元本に乗じた金額で差金決済するもので、米ドルまたはその他の主要な通貨によって決済する取引のことをいいます。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。当ファンドが実質的に投資する公社債等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他留意点>

- ・投資対象ファンドは、複数のクラスの資金をまとめて合同運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、あるクラスにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合等においては、他のクラスの価格が影響を受ける場合があります。そのため当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、あるクラスが債務超過に陥った場合に他のクラスの価格がその影響を受ける場合があります。したがって、このような事象が起きた際には、投資対象ファンドの価格の変動を通じて当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券等に投資を行う場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、各国での源泉税率が高くなるなど税制が相対的に不利になることがあります。
- ・投資対象ファンドについては、各ファンドを管轄する国の法律、規制および税制の変更等により運用に制限が設けられたり、管理会社により商品性（投資方針等）の変更が行われる場合があります。このような場合、投資対象ファンドの運用成果を通じ、当ファンドの基準価額が影響を受ける可能性があります。
- ・投資対象ファンドが信託を終了する場合、当該投資対象ファンドの管理会社の判断により償還日までの一定期間、解約請求の受付を停止することがあります。この場合、当ファンドにおいては、受益者からの一部解約の実行の請求の受付を中止することがあります。

< 収益分配金に関する留意点 >

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

運用の指図に関する権限の一部の委託を受けたブラックロック・ジャパンおよび委託会社は、以下の体制によりリスク管理を行います。

ブラックロック・ジャパンにおける投資リスク管理については、運用チームにおいて定期的にパフォーマンスやリスク等の確認を行っているほか、リスク・クオンツ分析部による運用及びリスクの分析が行われ、分析結果について運用チームへ助言をしています。リスク&パフォーマンス・レビュー委員会においては、ポートフォリオの分析を行い、ファンドの投資目的と運用状況との整合性などの確認を行います。投資ガイドラインの遵守状況については、独自のシステムを使って日次でモニタリングを実施します。

みずほ投信投資顧問においては、ブラックロック・ジャパンからのコンプライアンス・レポート等により、ファンド全体のリスクに関する情報を管理します。コンプライアンス・リスク管理部門が、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施します。

また同部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

なお、これらのチェックの結果は経営に定期報告されるとともに、必要に応じてブラックロック・ジャパンへの注意・勧告などを行います。

上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成25年12月16日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

消費税率が8%になった場合は、上限3.24%（税抜3%）となります。

申込手数料については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期間末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

当ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.6065%（税抜1.53%）の率を乗じて得た額とします。

消費税率が8%になった場合は、年1.6524%（税抜1.53%）となります。なお、下記の配分についても相応分上がります。

信託報酬の配分は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.8925%（税抜0.85%）	0.6825%（税抜0.65%）	0.0315%（税抜0.03%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

ブラックロック・ジャパンが受け取る当ファンドの外部委託契約にかかる報酬の額は、計算期間を通じて毎日、当ファンドの信託財産に属する投資対象ファンド（ブラックロック・グローバル・ファンズ - USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスA2）を除きます。）の時価総額の合計額に年0.525%（税抜0.50%）の率を乗じて計算される金額とし、当ファンドの委託会社が受け取る報酬から支払期日毎に支弁します。

消費税率が8%になった場合は、年0.54%（税抜0.50%）となります。

（ご参考）投資対象ファンドにかかる信託報酬

ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド（クラスX6）

信託報酬（運用管理費用）：かかりません。

ブラックロック・グローバル・ファンズ - USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスA2）

信託報酬（運用管理費用）：純資産総額に対し、年率0.75%

ブラックロック・グローバル・ファンズ - USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスX2）

信託報酬（運用管理費用）：かかりません。

ブラックロック・グローバル・ファンズ - USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスA2）を除く投資対象ファンドの信託報酬（運用管理費用）に相当する額は、ブラックロック・ジャパンが受け取る当ファンドの外部委託契約にかかる報酬より支払われます。

当ファンドがブラックロック・グローバル・ファンズ - USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスA2）を組み入れた場合、その組入比率の上限で勘案すると0.0225%程度の負担となり、全体として受益者が負担する実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.629%程度（税込）となります。なお、組入比率の上限が見直された場合等には、上記の率を実質的に超える場合があります。

また、実際には、この他に定率により計算されない「その他費用等」がかかります。

消費税率が8%になった場合は、年率1.6749%程度（税込）となります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料等およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

「その他費用等」については、当ファンドの投資対象ファンドにおいて発生する場合、そのファンドの中から支弁されます。これらはそのファンドの価格に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

（ご参考）投資対象とする投資信託証券における別途かかる費用等については、以下のとおりです。

ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド（クラスX6）

- (1) 申込手数料：ありません。
- (2) 換金（解約）手数料：ありません。
- (3) その他費用等：管理会社費用 / 管理事務代行費用 / 保管会社費用 / ファンドの事務処理に要する費用 / 法律関係の費用 等

ブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスA2）

- (1) 申込手数料：上限5%
- (2) 換金（解約）手数料：ありません。
- (3) その他費用等：管理会社費用 / 管理事務代行費用 / 保管会社費用 / ファンドの事務処理に要する費用 / 法律関係の費用 等

ブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド（クラスX2）

- (1) 申込手数料：ありません。
- (2) 換金（解約）手数料：ありません。
- (3) その他費用等：管理会社費用 / 管理事務代行費用 / 保管会社費用 / ファンドの事務処理に要する費用 / 法律関係の費用 等

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など。以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限

ります。以下同じ。)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、その口座内において損益通算を行います。この場合、確定申告は不要です。

- * 平成28年1月1日から、上記の損益通算および3年間の繰越控除の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

適用期間	所得税	復興特別所得税	地方税	合計
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	3%	10.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

(注) 所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

適用期間	所得税	復興特別所得税	合計
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	7.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

(注) 所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」は、以下のようになります。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
4. 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、上記「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照ください。)

上記の内容は平成25年9月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成25年9月30日現在）

資産の種類		国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資証券	ルクセンブルグ	2,572,979,124	99.06
その他の資産	現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		24,290,268	0.93
合 計 (純資産総額)			2,597,269,392	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。(以下同じ。)

(注2) 小数点第3位切捨て。端数調整は行っておりません。(以下同じ。)

(2) 【投資資産】(平成25年9月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価 額 単 価 ()	帳簿価額 金 額 ()	評価額 単 価 ()	評価額 金 額 ()	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	BlackRock Global Funds Asian Local Bond Fund-X6	投資 証券	ルクセ ンブル グ	米ドル	2,787,078.45	9.31	25,947,700.36	9.35	26,059,183.50	2,547,285,187	98.07
2	BlackRock Global Funds US Dollar Short Duration Bond Fund- A2	投資 証券	ルクセ ンブル グ	米ドル	20,977.94	12.49	262,014.47	12.53	262,853.58	25,693,937	0.98

(注) 米ドル表示

投資有価証券の種類別投資比率

国内 / 外国	種類	投資比率(%)
外国	投資証券	99.06
合 計		99.06

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年9月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成25年3月18日	4,890	4,906	1.2311	1.2351
第2特定期間	平成25年9月17日	2,778	2,795	1.1397	1.1467
	平成24年9月末日	240		0.9991	
	平成24年10月末日	459		1.0401	
	平成24年11月末日	927		1.0794	
	平成24年12月末日	2,012		1.1404	
	平成25年1月末日	3,274		1.1886	
	平成25年2月末日	4,372		1.2083	
	平成25年3月末日	4,829		1.2249	
	平成25年4月末日	4,527		1.2792	
	平成25年5月末日	3,829		1.2861	
	平成25年6月末日	3,311		1.1834	
	平成25年7月末日	3,052		1.1621	
	平成25年8月末日	2,779		1.1198	
	平成25年9月30日	2,597		1.1279	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0120
第2特定期間	0.0420

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	24.31
第2特定期間	4.01

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績及び当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	5,251,883,235	1,279,515,579	3,972,367,656
第2特定期間	905,063,584	2,439,881,971	2,437,549,269

（注）第1 特定期間の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数を含みます。

< 参考情報 >

基準価額・純資産の推移

(1万口当たり)



(2013年9月30日現在)

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2013年9月	70円
2013年8月	70円
2013年7月	70円
2013年6月	70円
2013年5月	70円
設定来累計	540円

設定来：2012年9月27日以降

※第1期から第3期の決算日には、約款の規定により
収益分配は行っておりません。

主要な資産の状況

※各比率は純資産総額に対する組入比率を表示（小数点第二位四捨五入）しています。

< 資産の組入比率 >

資産の種類	国内/外国	比率(%)
投資証券	外国	99.1
現金・預金・その他の資産		0.9
合計		100.0

< 組入銘柄 >

順位	銘柄名	国/地域	通貨	比率(%)
1	ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド (クラスX6) 外国投資証券	ルクセンブルグ	米ドル	98.1
2	ブラックロック・グローバル・ファンズ - USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド (クラスA2) 外国投資証券	ルクセンブルグ	米ドル	1.0

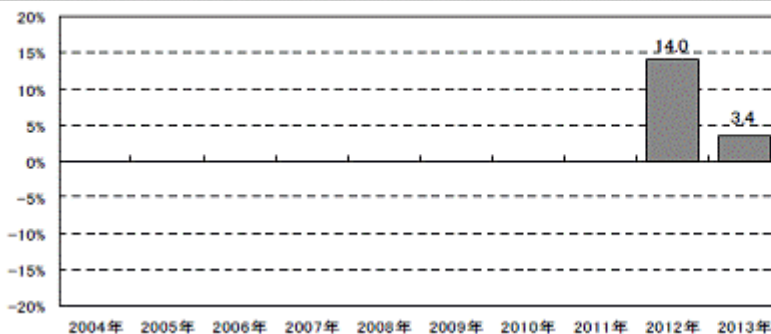
主要投資対象ファンド【アジアン・ローカル・ボンド・ファンド (クラスX6)】の運用状況 (組入上位10銘柄)

順位	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	シノケム・オフショア・キャピタル	1.800	2014年1月18日	5.0
2	シンガポール国債	4.000	2018年9月1日	4.6
3	韓国国債	3.250	2014年12月10日	4.4
4	インド国債	7.160	2023年5月20日	4.2
5	タイ国債	2.800	2017年10月10日	3.8
6	香港政府債	0.790	2016年9月19日	3.2
7	インドネシア国債	8.375	2024年3月15日	3.2
8	マレーシア国債	3.580	2018年9月28日	3.1
9	香港政府債	1.430	2015年12月2日	2.9
10	香港政府債	1.100	2023年1月17日	2.7

※ 2013年9月27日現在

※ 比率は、アジアン・ローカル・ボンド・ファンドの純資産総額に対する組入比率を表示しています。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



※年間収益率は、基準価額（分配金再投資ベース）をもとに計算したものです。
※当ファンドにはベンチマークはありません。
※2012年は設定日（9月27日）から年末までの収益率、2013年は1月から9月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受け付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日がルクセンブルグの銀行またはルクセンブルグ証券取引所のいずれかの休業日および12月24日と同日である場合には、お申込みの受け付けはいたしません。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (4) 申込単位は、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。申込単位については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

- (5) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (6) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (7) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとし、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (8) 信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

2 【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し1万口単位または1口単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては解約単位を別に設定する場合があります。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口

数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとしします。

- (3) 解約請求の受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに、解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日が、ルクセンブルグの銀行またはルクセンブルグ証券取引所のいずれかの休業日および12月24日と同日である場合には、解約請求の受付けはいたしません。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。
- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額な場合、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド（クラスX6）」の解約請求の受付けの停止・取消しまたは延期、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象資産の時価評価方法の原則 >

投資信託証券：計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）

外貨建資産の円換算：計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値

当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成24年9月27日から平成31年9月16日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

原則として毎月17日から翌月16日までとします。ただし、第1計算期間は、平成24年9月27日から平成24年10月16日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

1. 委託会社は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - アジアン・ローカル・ボンド・ファンド(クラスX6)外国投資証券」が存続しないこととなる場合(当該主要投資対象ファンドが繰上償還する場合をいいます。)には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
2. 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。
 - a. 信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - b. やむを得ない事情が発生したとき。
 - c. 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
3. 前記1.または2.により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
4. 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
 - a. 委託会社が監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - b. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - c. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前記1.の事項(前記1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。

3. この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
 - a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
2. 書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。)は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
3. 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
4. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
5. 信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前記1.の通知書面に付記します。

償還金の支払い

償還金は、原則として償還日(償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日まで、販売会社において支払いが開始されます。

償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者)に対し、お支払いします。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改ならびに受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則2年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社と当ファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社との間の外部委託契約の契約期間は、当ファンドの信託契約の期間と同一です。ただし、外部委託契約のいずれの当事者も、3ヵ月前の通知をもって当該契約を解約できます。なお、当該契約は、日本法を準拠法とします。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、3月と9月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成し、販売会社を通じて交付いたします。

4 【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求することができます。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。なお、「分配金再投資コース」を選択された場合、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されません。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって、持ち分に応じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3 【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

みずほブラックロック アジア債券ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期特定期間 (平成25年 3 月18日現在)	当期特定期間 (平成25年 9 月17日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	32,075	52,770
コール・ローン	195,023,624	52,583,960
投資証券	4,836,468,629	2,768,877,917
派生商品評価勘定	915,627	-
未収入金	79,093,350	-
未収利息	427	72
流動資産合計	5,111,533,732	2,821,514,719
資産合計	5,111,533,732	2,821,514,719
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,889,470	17,062,844
未払解約金	199,446,229	22,373,073
未払受託者報酬	110,702	77,675
未払委託者報酬	5,535,013	3,883,607
その他未払費用	11,062	7,755
流動負債合計	220,992,476	43,404,954
負債合計	220,992,476	43,404,954
純資産の部		
元本等		
元本	3,972,367,656	2,437,549,269
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	918,173,600	340,560,496
元本等合計	4,890,541,256	2,778,109,765
純資産合計	4,890,541,256	2,778,109,765
負債純資産合計	5,111,533,732	2,821,514,719

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期特定期間 (自 平成24年 9 月27日 至 平成25年 3 月18日)	当期特定期間 (自 平成25年 3 月19日 至 平成25年 9 月17日)
営業収益		
受取配当金	32,457,861	69,524,673
受取利息	77,162	33,492
有価証券売買等損益	11,146,512	304,035,417
為替差損益	404,196,792	201,911,761
営業収益合計	425,585,303	32,565,491
営業費用		
受託者報酬	301,224	586,161
委託者報酬	15,061,183	29,307,980
その他費用	101,576	125,118
営業費用合計	15,463,983	30,019,259
営業利益又は営業損失()	410,121,320	62,584,750
経常利益又は経常損失()	410,121,320	62,584,750
当期純利益又は当期純損失()	410,121,320	62,584,750
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	27,511,085	27,915,969
期首剰余金又は期首欠損金()	-	918,173,600
剰余金増加額又は欠損金減少額	805,919,935	233,573,713
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	805,919,935	233,573,713
剰余金減少額又は欠損金増加額	232,736,146	599,231,094
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	232,736,146	599,231,094
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	37,620,424	121,455,004
期末剰余金又は期末欠損金()	918,173,600	340,560,496

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成25年3月19日 至 平成25年9月17日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 基準価額で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成25年3月19日から平成25年9月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期特定期間 (平成25年3月18日現在)	当期特定期間 (平成25年9月17日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		3,972,367,656口	2,437,549,269口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.2311 円 (12,311 円)	1.1397 円 (11,397 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期特定期間 （自 平成24年9月27日 至 平成25年3月18日）	当期特定期間 （自 平成25年3月19日 至 平成25年9月17日）
<p style="text-align: right;">(単位:円)</p> <p>1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">4,880,467</p> <p>2 分配金の計算過程</p> <p>約款の規定により、第1期計算期間（平成24年9月27日から平成24年10月16日）から、第3期計算期間（平成24年11月17日から平成24年12月17日）については収益分配を行いません。</p> <p>第4期計算期間（平成24年12月18日から平成25年1月16日）末に、費用控除後の配当等収益（5,309,797円）、有価証券売買等損益（114,377,318円）、収益調整金（210,550,229円）、分配準備積立金（57,048,648円）より、分配対象収益は387,285,992円（1万口当たり1,735円）であり、うち8,927,551円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>第5期計算期間（平成25年1月17日から平成25年2月18日）末に、費用控除後の配当等収益（8,364,834円）、有価証券売買等損益（143,673,641円）、収益調整金（443,395,447円）、分配準備積立金（132,654,591円）より、分配対象収益は728,088,513円（1万口当たり2,274円）であり、うち12,803,403円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>第6期計算期間（平成25年2月19日から平成25年3月18日）末に、費用控除後の配当等収益（10,576,805円）、有価証券売買等損益（37,156,674円）、収益調整金（645,887,622円）、分配準備積立金（240,441,969円）より、分配対象収益は934,063,070円（1万口当たり2,351円）であり、うち15,889,470円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>	<p style="text-align: right;">(単位:円)</p> <p>1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">9,553,497</p> <p>2 分配金の計算過程</p> <p>第7期計算期間（平成25年3月19日から平成25年4月16日）末に、費用控除後の配当等収益（11,919,870円）、有価証券売買等損益（105,725,759円）、収益調整金（633,861,944円）、分配準備積立金（222,163,025円）より、分配対象収益は973,670,598円（1万口当たり2,644円）であり、うち25,774,880円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p> <p>第8期計算期間（平成25年4月17日から平成25年5月16日）末に、費用控除後の配当等収益（11,317,132円）、有価証券売買等損益（229,191,739円）、収益調整金（572,010,317円）、分配準備積立金（254,079,639円）より、分配対象収益は1,066,598,827円（1万口当たり3,359円）であり、うち22,225,194円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p> <p>第9期計算期間（平成25年5月17日から平成25年6月17日）末に、費用控除後の配当等収益（4,583,745円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（392,806,570円）、分配準備積立金（406,132,606円）より、分配対象収益は803,522,921円（1万口当たり2,828円）であり、うち19,884,981円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p> <p>第10期計算期間（平成25年6月18日から平成25年7月16日）末に、費用控除後の配当等収益（10,355,457円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（375,435,127円）、分配準備積立金（364,249,457円）より、分配対象収益は750,040,041円（1万口当たり2,797円）であり、うち18,767,862円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p> <p>第11期計算期間（平成25年7月17日から平成25年8月16日）末に、費用控除後の配当等収益（5,972,377円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（358,230,025円）、分配準備積立金（333,005,868円）より、分配対象収益は697,208,270円（1万口当たり2,751円）であり、うち17,739,243円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p> <p>第12期計算期間（平成25年8月17日から平成25年9月17日）末に、費用控除後の配当等収益（8,192,001円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（346,363,756円）、分配準備積立金（307,224,732円）より、分配対象収益は661,780,489円（1万口当たり2,714円）であり、うち17,062,844円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 （自 平成24年9月27日 至 平成25年3月18日）	当期特定期間 （自 平成25年3月19日 至 平成25年9月17日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成25年3月18日現在)	当期特定期間 (平成25年9月17日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 投資証券</p> <p>原則として、投資証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 為替予約取引</p> <p>デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 投資証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成24年9月27日 至 平成25年3月18日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	13,923,894
合計	13,923,894

当期特定期間（自 平成25年3月19日 至 平成25年9月17日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	40,944,062

合計	40,944,062
----	------------

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

前期特定期間（自 平成24年9月27日 至 平成25年3月18日）

種 類	前期特定期間（平成25年3月18日 現在）			
	契 約 額 等（円）		時 価 （円）	評 価 損 益 （円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
米・ドル	80,000,000		79,084,373	915,627
小 計	80,000,000		79,084,373	915,627
合 計	80,000,000		79,084,373	915,627

（注）時価の算定方法

（1）特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

（2）特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

当期特定期間（自 平成25年3月19日 至 平成25年9月17日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期特定期間 （自 平成24年9月27日 至 平成25年3月18日）	当期特定期間 （自 平成25年3月19日 至 平成25年9月17日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	期別	前期特定期間 (平成25年3月18日現在)	当期特定期間 (平成25年9月17日現在)
1	期首元本額	240,391,221 円	3,972,367,656 円
	期中追加設定元本額	5,011,492,014 円	905,063,584 円
	期中一部解約元本額	1,279,515,579 円	2,439,881,971 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

みずほブラックロック アジア債券ファンド

(平成25年9月17日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券					
	米・ドル	BlackRock Global Funds Asian Local Bond Fund -X6	2,969,252.170	27,643,737.70	
		BlackRock Global Funds US Dollar Short Duration Bond Fund-A2	21,934.880	273,966.65	
	米・ドル 小計	銘柄数 組入時価比率	2,991,187.050 2 99.7%	27,917,704.35 (2,768,877,917) 100.0%	
投資証券 合計				2,768,877,917 (2,768,877,917)	
合計				2,768,877,917 (2,768,877,917)	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	組入 新株予約権証券 時価比率	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	投資証券	2	100.0%		100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは、ルクセンブルグ籍の証券投資法人が発行する「BlackRock Global Funds Asian Local Bond Fund」及び「BlackRock Global Funds US Dollar Short Duration Bond Fund」（以下「同ファンド」といいます。）を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、「BlackRock Global Funds Asian Local Bond Fund-X6」投資証券及び「BlackRock Global Funds US Dollar Short Duration Bond Fund-A2」投資証券であります。

同ファンドは、計算期間終了後、同ファンドの有する国籍において、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、監査人による財務諸表監査を受けております。

なお、同ファンドの直近の計算期間は2013年8月末に終了しておりますが、当該計算期間にかかる監査済み財務諸表については、同ファンドの管理会社より入手できないことから同ファンドの2012年8月末現在の監査済み財務諸表を記載致します。

本書に添付した同ファンドの財務諸表は、同ファンドの管理会社であるブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エーから入手した2012年8月31日終了年度に対する原文を委託会社が抜粋し誠実に和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、監査法人による監査は受けておらず、正確性を保証するものではありません。

資産負債計算書

2012年8月31日現在

ファンド名	注記	Asian Local Bond Fund ⁽¹⁾ US\$	US Dollar Short Duration Bond Fund US\$
資産			
投資有価証券、取得原価		35,959,928	261,325,058
未実現評価益（評価損）		421,624	928,028
投資有価証券、時価	2(a)	36,381,552	262,253,086
銀行預金	2(a)	2,839,883	2,526,486
未収利息および未収配当金	2(a)	407,335	1,766,823
売却投資未収金	2(a)	1,114,432	5,595,273
販売投資証券未収金	2(a)	-	520,133
以下に係る未実現評価益：			
先物契約残高	2(c)	1,974	-
為替予約契約残高	2(c)	32,490	-
差金決済契約残高	2(c)	-	-
スワップ契約時価	2(c)	83,501	34,871
買建オプションおよびスワップション時価	2(c)	-	-
その他の資産	2(a, c)	-	8,414
資産合計		40,861,167	272,705,086
負債			
銀行借入金		-	-
未払分配金	2(a)	54	91,893
有価証券払込金	2(a)	399,084	24,706,970*
未払償還金	2(a)	-	1,653,794
以下に係る未実現評価損：			
先物契約残高	2(c)	-	19,606
為替予約契約残高	2(c)	-	424,438

スワップ契約時価	2(c)	-	-
売建オプションおよびスワップション時価	2(c)	65,890	-
その他の負債	4,5,6	465,028	261,775
負債合計		40,396,139	27,158,476
純資産合計			245,546,610

(1) 新規設定のファンド。詳細は注記1を参照してください。

* TBA取引を含みます。詳細は注記2を参照してください。

運用および純資産変動計算書

2012年8月31日終了年度

ファンド名	注記	Asian Local Bond Fund ⁽¹⁾	US Dollar Short Duration Bond Fund
		US\$	US\$
期首純資産残高*		-	173,541,391
収益			
銀行預金利息		-	470
債券利息		397,313	6,194,124
スワップ受取利息		-	-
差金決済契約受取配当金		-	-
マネーマーケット預金およびリバース・レポ取引からの受取利息		-	-
集団投資スキームからの収益		-	-
受取配当金		-	-
証券貸付収益		-	14
収益合計	2(b)	397,313	6,194,608
費用			
銀行借入利息		1,269	1,714
スワップ支払利息		21,874	32,717
管理事務代行報酬	5	20,013	133,363
保管および預託報酬	6	2,026	25,079
販売報酬	4	-	649,280
税金	7	8,268	88,054
運用報酬	4	133,427	1,265,523
控除：事務代行/運用報酬割戻し	4,5	-	(85,159)
費用合計		186,877	2,110,571
純利益（損失）		210,436	4,084,037
以下に係る実現純評価益（評価損）：			
投資	2(a)	(179,718)	356,576
差金決済契約	2(a)	-	-
先物契約	2(c)	2,746	(3,131)
オプション契約	2(c)	-	(15,640)
スワップ取引	2(c)	179,968	(895)
為替予約契約	2(c)	(154,129)	1,385,561
その他の取引に係る外貨		(92,346)	103,067
当期実現評価益（評価損）合計		(243,479)	1,825,538
以下に係る未実現評価益（評価損）純変動額：			
投資	2(a)	421,624	787,423
差金決済契約	2(a)	-	-
先物契約	2(c)	1,974	(34,890)
オプション契約	2(c)	-	14,419
スワップ取引	2(c)	(53,376)	(31,904)
為替予約契約	2(c)	32,490	(388,232)
その他の取引に係る外貨		1,356	12,315
当期未実現評価益（評価損）純変動額		404,068	359,131
運用による純資産の増加（減少）		371,025	6,268,706
投資証券の変動			
投資証券の発行に伴う正味受取額		40,025,249	221,672,582
有価証券未払金に対する正味支払額		-	(154,999,273)
投資証券の変動による純資産の増加（減少）		40,025,249	66,673,309
分配金宣言額	14	(135)	(936,796)

外貨換算調整	-	-
期末純資産残高	<u>40,396,139</u>	<u>245,546,610</u>

(1) 新規設定のファンド。詳細は注記1を参照してください。

* 期首残高は年間平均為替レートを使用して合算されました。(注記2(e)を参照)。

発行済投資証券変動計算書

2012年8月31日現在

	期首発行済 投資証券口数	発行口数	買戻し口数	期末発行済 投資証券口数
Asian Local Bond Fund⁽¹⁾				
A Class distributing (M) share	-	500	-	500
A Class distributing (S) share	-	500	-	500
A Class distributing (S) share HKD hedged	-	523	-	523
A Class non-distributing share	-	3,999,000	-	3,999,000
D Class non-distributing share	-	500	-	500
X Class distributing (S) share	-	500	-	500
X Class non-distributing share	-	400	-	400
X Class non-distributing UK reporting fund share	-	320	-	320

(1) 新規設定のファンド。詳細は注記1を参照してください。

	期首発行済 投資証券口数	発行口数	買戻し口数	期末発行済 投資証券口数
US Dollar Short Duration Bond Fund				
A Class distributing (D) share	2,465,818	886,661	379,616	2,972,863
A Class distributing (M) share	46,357	178,333	8,220	216,470
A Class non-distributing share	4,040,058	9,345,625	6,685,071	6,700,612
B Class distributing (D) share	534,943	228,796	165,719	598,020
B Class non-distributing share	830,288	65,971	144,359	751,900
C Class distributing (D) share	1,308,021	380,427	359,802	1,328,646
C Class non-distributing share	1,415,767	711,328	1,009,562	1,117,533
D Class distributing (M) share	9,481	1,484,026	632,524	860,983
E Class non-distributing share	3,513,574	2,940,508	2,194,337	4,259,745
X Class non-distributing share	1,864,990	2,809,099	1,722,448	2,951,641

Asian Local Bond Fund⁽¹⁾

投資明細書 2012年8月31日現在

公認の証券取引所に上場されている、またはその他の規制対象市場で取引されている譲渡可能有価証券

公認の証券取引所に上場されている、またはその他の規制対象市場で取引されている譲渡可能有価証券

額面金額	銘柄	評価額 (米ドル)	%	額面金額	銘柄	評価額 (米ドル)	%
債券				フィリピン			
	英領バージン諸島				Philippine Government Bond		
USD 300,000	Big Will Investments Ltd 10.875%			PHP 35,000,000	5.875% 31/1/2018	889,353	2.20
	29/4/2016	296,239	0.73	PHP 40,000,000	Philippine Government Bond 7% 31/3/2017	1,053,298	2.61
USD 600,000	ケイマン諸島 Hutchison Whampoa International 11 Ltd 4.625% 13/1/2022	650,469	1.61	PHP 33,500,000	Philippine Government Bond 8% 19/7/2031	1,014,440	2.51
USD 400,000	Tencent Holdings Ltd 3.375% 5/3/2018	400,721	0.99			2,957,091	7.32
		1,051,190	2.60	シンガポール			
	香港			USD 600,000	DBS Bank Ltd FRN 21/9/2022	616,056	1.52
USD 400,000	Bank of China Hong Kong Ltd 5.55%			CNY 4,000,000	ITNL Offshore Pte Ltd 5.75% 26/4/2015	636,484	1.58
	11/2/2020	439,651	1.09	SGD 500,000	Mapletree Treasury Services Ltd FRN 25/7/2017 (永久債)	408,851	1.01
HKD 5,000,000	Hong Kong Government Bond 1.61%			SGD 900,000	Singapore Government Bond 2.5% 1/6/2019	798,404	1.98
	10/12/2018	696,516	1.73	SGD 250,000	Singapore Government Bond 2.75% 1/4/2042	214,383	0.53
HKD 1,650,000	Hong Kong Government Bond 3.32%			SGD 1,140,000	Singapore Government Bond 3.125% 1/9/2022	1,062,643	2.63
	25/2/2026	284,163	0.70	SGD 850,000	Singapore Government Bond 3.5% 1/3/2027	816,303	2.02
		1,420,330	3.52	SGD 900,000	Singapore Government Bond 3.75% 1/9/2016	818,969	2.03
	インド					6,137,678	15.19
USD 400,000	Axis Bank Ltd/Dubai 5.125% 5/9/2017	409,158	1.01	CNY 5,000,000	Export-Import Bank of Korea 3.25% 27/7/2015	786,124	1.95
USD 440,000	ICICI Bank Ltd/Dubai 4.7% 21/2/2018	443,216	1.10	2,800,000,000	KRW Korea Treasury Bond 3.25% 10/12/2014	2,514,487	6.22
INR 77,500,000	India Government Bond 7.17% 14/6/2015	1,367,016	3.38	1,000,000,000	KRW Korea Treasury Bond 4% 10/12/2031	1,008,672	2.50
INR 55,500,000	India Government Bond 8.15% 11/6/2022	997,880	2.47	1,800,000,000	KRW Korea Treasury Bond 4.25%		
USD 500,000	State Bank of India/London 4.125%						
	1/8/2017	499,117	1.24				
		3,716,387	9.20				
	インドネシア						
IDR 5,000,000,000	Aneka Tambang Persero Tbk PT						

8.375% 14/12/2018	551,253	1.36	10/6/2021	1,768,327	4.38
IDR Bank Danamon Indonesia Tbk 7,000,000,000 PT			KRW 1,000,000,000 Korea Treasury Bond 5.5%		
8.75% 9/12/2013	756,117	1.87	10/9/2017	989,705	2.45
IDR Bank Danamon Indonesia Tbk 5,000,000,000 PT				7,067,315	17.50
9% 9/12/2015	549,950	1.36	タイ		
IDR Indonesia Treasury Bond 9,100,000,000 6.125%			Bank of Thailand 3.3% THB 32,000,000 30/4/2014	1,028,173	2.55
15/5/2028	914,066	2.26	Thailand Government Bond THB 5,381,000 2.8%		
IDR Indonesia Treasury Bond 8,959,000,000 8.25%			10/10/2017	168,606	0.42
15/6/2032	1,076,777	2.67	Thailand Government Bond THB 48,000,000 3.125%		
IDR Jasa Marga Persero Tbk PT 5,000,000,000 0%			11/12/2015	1,532,626	3.79
12/10/2013 (ゼロ・クーポン 債)	491,220	1.22	Thailand Government Bond THB 15,980,000 3.45%		
	4,339,383	10.74	8/3/2019	514,164	1.27
			Thailand Government Bond THB 10,899,000 3.58%		
			17/12/2027	347,715	0.86
			Thailand Government Bond THB 18,809,000 3.65%		
日本			17/12/2021	613,620	1.52
Mitsui & Co Ltd 4.25% CNY 4,000,000 1/3/2017	636,725	1.58			
Sumitomo Mitsui Finance & CNY 5,000,000 Leasing				4,204,904	10.41
Co Ltd 4% 3/8/2015	786,029	1.94		33,422,466	82.74
	1,422,754	3.52	債券合計		
マレーシア			公認の証券取引所に上場されている、または その他の規制対象市場で取引されている譲渡 可能有価証券合計	33,422,466	82.74
SGD 1,000,000 Malayan Banking Bhd FRN 28/4/2021	809,195	2.01			

(1) 新規設定のファンド。詳細は注記1を参照してください。

Asian Local Bond Fund⁽¹⁾

投資明細書 2012年8月31日現在

非上場有価証券

額面金額	銘柄	評価額 (米ドル)	%
債券			
マレーシア			
MYR 3,500,000	Malaysia Government Bond 28/9/2018	1,131,425	2.80
MYR 2,750,000	Malaysia Government Bond 15/2/2017	899,426	2.23
MYR 215,000	Malaysia Government Bond 15/3/2027	70,152	0.17
MYR 400,000	Malaysia Government Bond 15/4/2032	132,706	0.33
		2,233,709	5.53

非上場有価証券

額面金額	銘柄	評価額 (米ドル)	%
タイ			
THB 22,700,000	Bank of Thailand 3.22% 1/3/2016	725,377	1.79
	債券合計	2,959,086	7.32
	非上場有価証券合計	2,959,086	7.32
	投資有価証券合計	36,381,552	90.06
	その他の純資産	4,014,587	9.94
	純資産合計 (米ドル)	40,396,139	100.00

スワップ契約残高 2012年8月31日現在

想定元本	摘要	未実現評価益 (評価損) 米ドル	想定元本	摘要	未実現評価益 (評価損) 米ドル
INR 56,000,000	Interest Rate Swaps (Citibank) (ファンドは7.8%の固定金利を受け取り、インドルピー365日物ムンバイ銀行間出し手金利の変動金利を支払う。) (2/5/2017)	23,770	CNY 10,900,000	Interest Rate Swaps Deutsche Bank (ファンドは2.66%の固定金利を受け取り、人民元28日物レボ金利の変動金利を支払う。) (13/8/2017)	(14,668)
USD 3,000,000	Credit Default Swaps (Barclays) (ファンドは、ITRAXX.ASIA.XJ.IG.17.V1についてデフォルト・プロテクションを受け、1%の固定率で保証料を支払う。) (20/6/2017)	(62,478)			(53,376)

注：これらの取引の時価合計83,501米ドルは、資産負債計算書に含まれています（注記2cを参照）。

為替予約未決済残高
2012年8月31日現在

購入	売却	期日	未実現評価益 (評価損) 米ドル	未実現評価損 (評価損) 米ドル
中核資金				
IDR	USD 625,427	14/9/2012	(1,714)	(1,714)
5,962,594,834				
INR 197,514,640	USD 3,476,104	14/9/2012	69,635	69,635
KRW	USD 2,859,422	14/9/2012	22,288	22,288
3,270,977,080				
MYR 16,946,946	USD 5,368,550	14/9/2012	57,641	57,641

為替予約未決済残高
2012年8月31日現在

購入	売却	期日	未実現評価益 (評価損) 米ドル	未実現評価損 (評価損) 米ドル
香港ドルヘッジ 付の投資証券ク ラス				
HKD 41,149	USD 5,306	14/9/2012	(2)	-
USD 47	HKD 364	14/9/2012	-	-
			未実現純評価損	(2)
			未実現純評価益 合計	32,490

PHP 822,501	USD 19,677	14/9/2012	(133)	(133)
THB 87,875,792	USD 2,788,032	14/9/2012	14,401	14,401
TWD 46,143,284	USD 1,544,804	14/9/2012	(3,216)	(3,216)
USD 2,661,566	IDR 25,415,135,573	14/9/2012	3,035	3,035
USD 2,399,248	INR 133,443,198	14/9/2012	3,704	3,704
USD 3,050,851	KRW 3,501,099,910	14/9/2012	(33,596)	(33,596)
USD 1,663,007	MYR 5,308,887	14/9/2012	(36,829)	(36,829)
USD 4,018,848	PHP 169,638,394	14/9/2012	(12,001)	(12,001)
USD 2,692,066	THB 85,271,922	14/9/2012	(27,328)	(27,328)
USD 1,490,313	TWD 45,000,000	14/9/2012	(13,079)	(13,079)
CNY 27,174,714	USD 4,260,346	18/9/2012	11,386	11,386
HKD 24,181,689	USD 3,118,166	18/9/2012	(142)	(142)
SGD 2,474,592	USD 1,957,741	18/9/2012	23,746	23,746
USD 2,696,223	CNY 17,235,643	18/9/2012	(13,134)	(13,134)
USD 191,345	EUR 153,000	18/9/2012	(1,447)	(1,447)
USD 3,191,451	SGD 4,024,038	18/9/2012	(30,727)	(30,727)
未実現純評価益			32,490	32,490

注：これらの取引に起因する未実現純評価益は、資産負債計算書に含まれています(注記2cを参照)。

先物契約未決済残高 2012年8月31日現在

契約数	契約 / 摘要	満期日 (米ドル)	評価額
14	韓国3年債	2012年9月	1,311,623
約定合計			1,311,623

注：これらの取引に起因する未実現純評価益1,974米ドルは、資産負債計算書に含まれています(注記2cを参照)。

(1) 新規設定のファンド。詳細は注記1を参照してください。

US Dollar Short Duration Bond Fund

投資明細書 2012年8月31日現在

公認の証券取引所に上場されている、またはその他の規制対象市場で取引されている譲渡可能有価証券

公認の証券取引所に上場されている、またはその他の規制対象市場で取引されている譲渡可能有価証券

額面金額 銘柄	評価額 (米ドル)	%	額面金額 銘柄	評価額 (米ドル)	%
コマーシャル・ペーパー			ドイツ		
イギリス			Deutsche Bank AG/London		
EUR 820,000 Imperial Tobacco Group Plc 0%			USD 925,000 5.375%		
18/9/2012	1,033,093	0.42	12/10/2012	929,095	0.38
コマーシャル・ペーパー合計	1,033,093	0.42	Landwirtschaftliche Rentenbank 3.125%		
			USD 950,000 15/7/2015	1,018,247	0.41
				1,947,342	0.79
債券			アイルランド		
オーストラリア			USD 675,000 XL Group Plc 5.25% 15/9/2014		
USD 910,000 Asciano Finance Ltd '144A' 3.125%				717,365	0.29
23/9/2015	917,775	0.38	日本		
Commonwealth Bank of Australia 3.625%			Takeda Pharmaceutical Co Ltd '144A'		
25/6/2014	443,014	0.18	USD 690,000 1.031% 17/3/2015	693,383	0.28
Superannuation Members Home Loans			USD 1,890,000 Takeda Pharmaceutical Co Ltd '144A'		
EUR 403,008 Global Fund '2007-1 A2' FRN			1.625% 17/3/2017	1,904,133	0.78
12/6/2040	492,872	0.20		2,597,516	1.06
	1,853,661	0.76	ルクセンブルグ		
			EUR 700,000 Bumper 2 SA '2011-2 A' FRN		
バーミューダ			23/2/2023		
USD 540,000 Ingersoll-Rand Global Holding Co Ltd				889,292	0.36
9.5% 15/4/2014	607,911	0.25	メキシコ		
			America Movil SAB de CV		
カナダ			USD 270,000 2.375%		
USD 947,000 Bank of Nova Scotia '144A' 1.75%			8/9/2016		
22/3/2017	979,416	0.40	オランダ		
Bank of Nova Scotia '144A' 2.15% 3/8/2016	567,155	0.23	HIGHWAY BV '2012-1 A' FRN		
Caisse Centrale Desjardins du Quebec '144A' 1.6% 6/3/2017	872,452	0.36	EUR 400,000 26/3/2024	505,594	0.21
CDP Financial Inc '144A' 3% 25/11/2014	283,466	0.12	USD 685,000 ING Bank NV '144A' FRN 15/3/2013	687,424	0.28
USD 620,000 Nexen Inc 5.2% 10/3/2015	674,540	0.27	EUR 820,000 Rabobank Nederland NV FRN 8/10/2012	1,034,079	0.42
NOVA Chemicals Corp 8.375% 1/11/2016	797,225	0.32	USD 600,000 Volkswagen International Finance NV '144A' FRN 1/4/2014	600,748	0.24
Toronto-Dominion Bank/The '144A' 1.5% 13/3/2017	1,609,443	0.66		2,827,845	1.15
USD 211,000 Toronto-Dominion Bank/The '144A' 1.625% 14/9/2016	217,542	0.09	ニュージーランド		
			ANZ National Int'l Ltd/London '144A'		
			USD 480,000 1.85% 15/10/2015	484,418	0.20

USD 245,000	TransAlta Corp 5.75% 15/12/2013	255,868	0.10				
USD 395,000	Xstrata Finance Canada Ltd '144A'						
	2.85% 10/11/2014	404,396	0.16				
		6,661,503	2.71				
	ケイマン諸島						
USD 432,000	Petrobras International Finance Co - Pifco						
	3.875% 27/1/2016	454,819	0.18				
GBP 826,990	Trafford Centre Finance Ltd FRN						
	28/7/2015	1,296,923	0.53				
USD 1,640,000	Transocean Inc 1.5% 15/12/2037	1,642,050	0.67				
USD 786,000	Transocean Inc 4.95% 15/11/2015	856,493	0.35				
		4,250,285	1.73				
	チリ						
USD 290,000	Celulosa Arauco y Constitucion SA 5.125%						
	9/7/2013	298,167	0.12				
USD 255,000	Celulosa Arauco y Constitucion SA 5.625%						
	20/4/2015	278,712	0.11				
USD 750,000	Corp Nacional del Cobre de Chile '144A'						
	4.75% 15/10/2014	803,010	0.33				
		1,379,889	0.56				
	フランス						
EUR 690,000	AXA SA 6% 18/6/2013	905,678	0.37				
EUR 942,000	E-Carat '2012-1' FRN 1.357% 18/9/2020	1,192,023	0.48				
EUR 1,100,000	Red & Black Auto France '2012-1 A' FRN						
	28/12/2021	1,392,091	0.57				
		3,489,792	1.42				
	ノルウェー						
USD 400,000	Ekspportfinans ASA 1.875% 2/4/2013			396,056	0.16		
USD 200,000	Ekspportfinans ASA 3% 17/11/2014			195,110	0.08		
USD 976,000	Kommunalbanken AS '144A' 1% 16/6/2014			984,476	0.40		
				1,575,642	0.64		
	スイス						
USD 720,000	Credit Suisse/New York NY 3.5%						
	23/3/2015			756,538	0.31		
USD 400,000	Credit Suisse/New York NY 5% 15/5/2013			411,546	0.17		
				1,168,084	0.48		
	イギリス						
USD 2,710,000	Anglo American Capital Plc '144A' 9.375%						
	8/4/2014			3,040,537	1.24		
USD 51,333	Arran Residential Mortgages Funding Plc						
	'2010-1A A1C' '144A' FRN 16/5/2047			51,436	0.02		
USD 885,000	Barclays Bank Plc 2.5% 23/1/2013			890,912	0.36		
USD 930,000	BAT International Finance Plc '144A' 1.4%						
	5/6/2015			936,650	0.38		
USD 500,000	BAT International Finance Plc '144A'						
	2.125% 7/6/2017			508,652	0.21		
USD 934,000	British Telecommunications Plc 2%						
	22/6/2015			957,738	0.39		
GBP 1,110,000	Fosse Master Issuer Plc '2012-1X 2A3'						
	FRN 18/10/2054			1,781,592	0.73		

US Dollar Short Duration Bond Fund

投資明細書 2012年8月31日現在

公認の証券取引所に上場されている、またはその他の規制対象市場で
取引されている譲渡可能有価証券公認の証券取引所に上場されている、またはその他の規制対象市場で
取引されている譲渡可能有価証券

額面金額	銘柄	評価額 (米ドル)	%	額面金額	銘柄	評価額 (米ドル)	%
GBP 394,000	Gosforth Funding Plc '2012-1 A' FRN 19/12/2047	629,854	0.26	USD 151,056	Banc of America Mortgage Securities Inc '2003-J 2A1' FRN 25/11/2033	153,820	0.06
EUR 350,000	Holmes Master Issuer Plc '2010-1X A3' FRN 15/10/2054	445,720	0.18	USD 1,030,000	Bank of America Corp 3.875% 22/3/2017	1,083,527	0.44
EUR 590,000	Holmes Master Issuer Plc '2011-1X A3' FRN 15/10/2054	752,951	0.31	USD 345,000	Bank of America Corp 4.875% 15/9/2012	345,348	0.14
EUR 250,000	Kingfisher Plc 4.125% 23/11/2012	317,006	0.13	USD 86,529	Bear Stearns Alt-A Trust '2004-13 A1' FRN 25/11/2034	79,661	0.03
GBP 1,530,000	Permanent Master Issuer Plc '2006-1 6A1' FRN 15/4/2020	2,421,903	0.99	USD 290,441	Bear Stearns Asset Backed Securities Trust '2007-HE1 21A1' FRN 25/1/2037	279,728	0.11
GBP 400,000	Silk Road Finance Number Three Plc '2012-1 A' FRN 21/6/2055	646,364	0.26	USD 41,855	Bear Stearns Asset Backed Securities Trust '2007-HE3 1A1' FRN 25/4/2037	41,412	0.02
GBP 18,476	Turbo Finance '2011-1 A' FRN 20/1/2019	29,418	0.01	USD 580,908	Bear Stearns Commercial Mortgage Securities '2007-PW17 A3' 5.736% 11/6/2050	599,728	0.24
GBP 334,000	Virgin Media Secured Finance Plc 7% 15/1/2018	574,538	0.23	USD 280,000	Best Buy Co Inc 7% 15/7/2013	287,598	0.12
		13,985,271	5.70	USD 303,997	BNC Mortgage Loan Trust '2006-2 A3' FRN 25/11/2036	295,450	0.12
	アメリカ合衆国			USD 317,664	BNC Mortgage Loan Trust '2007-3 A2' FRN 25/7/2037	291,488	0.12
USD 2,010,000	ADC Telecommunications Inc 3.5% 15/7/2015	2,061,737	0.84	USD 706,000	Boston Scientific Corp 6.25% 15/11/2015	799,200	0.33
USD 437,000	Agilent Technologies Inc 5.5% 14/9/2015	489,125	0.20	USD 1,420,000	Brocade Communications Systems Inc 6.625% 15/1/2018	1,483,900	0.60
USD 760,000	AH Mortgage Advance Trust 'SART-3 1A1' '144A' 2.98% 13/3/2043	765,394	0.31	USD 1,603,000	Campbell Soup Co FRN 1/8/2014	1,611,431	0.66
USD 815,000	Airgas Inc 2.85% 1/10/2013	832,067	0.34	USD 1,461,000	Capital One Financial Corp 2.15% 23/3/2015	1,495,564	0.61
USD 250,000	Airgas Inc 4.5% 15/9/2014	266,826	0.11	USD 1,250,000	Capital One Financial Corp 6.25% 15/11/2013	1,327,192	0.54
USD 826,000	American Express Credit Corp 1.75% 12/6/2015	844,586	0.34	USD 1,191,000	CBS Corp 8.875% 15/5/2019	1,599,990	0.65
USD 1,619,000	American Express Credit Corp 5.125% 25/8/2014	1,757,973	0.72	USD 215,000	CCH II LLC / CCH II Capital Corp 13.5% 30/11/2016	236,231	0.10
USD 405,000	American Express Credit Corp Series C 7.3% 20/8/2013	430,896	0.18	USD 285,000	CenterPoint Energy Inc Series B6.85% 1/6/2015	321,528	0.13
USD 1,965,000	American International Group Inc 3% 20/3/2015	2,020,597	0.82	USD 580,000	CenturyLink Inc 5.5% 1/4/2013	593,651	0.24

USD 1,260,000	AmeriCredit Automobile Receivables Trust '2012-1 A3' 1.23% 8/9/2016	1,274,280	0.52	USD 550,000	Chesapeake Funding LLC '2012- 1A A' '144A' FRN 7/11/2023	551,724	0.22
USD 305,047	AmeriCredit Automobile Receivables Trust '2010-B A3' 2.49% 6/11/2017	310,670	0.13	USD 7,543	Chrysler Financial Auto Securitization Trust '2009-A A3' 2.82% 15/1/2016	7,551	0.00
USD 610,000	AmeriCredit Automobile Receivables Trust '2012-2 D' 3.38% 9/4/2018	622,944	0.25	USD 1,120,000	CIT Group Inc '144A' 4.75% 15/2/2015	1,169,000	0.48
USD 1,520,000	AmeriCredit Automobile Receivables Trust '2011-3 D' 4.04% 10/7/2017	1,613,288	0.66	USD 913,000	CIT Group Inc '144A' 5.25% 1/4/2014	951,802	0.39
USD 1,065,000	AmeriCredit Automobile Receivables Trust '2011-1 D' 4.26% 8/2/2017	1,135,633	0.46	USD 2,459,000	USD Citibank Omni Master Trust '2009-A14A A14' '144A' FRN 15/8/2018	2,579,148	1.05
USD 1,400,000	AmeriCredit Automobile Receivables Trust '2010-2 D' 6.24% 8/6/2016	1,516,752	0.62	USD 1,016,000	USD Citigroup Inc 4.45% 10/1/2017	1,092,588	0.44
USD 627,000	Amgen Inc 1.875% 15/11/2014	642,556	0.26	USD 72,446	Citigroup/Deutsche Bank Commercial Mortgage Trust '2007-CD4 A2B' 5.205% 11/12/2049	73,676	0.03
USD 1,699,000	Anheuser-Busch InBev Worldwide Inc 0.8% 15/7/2015	1,704,524	0.69	USD 285,000	City National Corp/CA 5.125% 15/2/2013	289,259	0.12
USD 565,000	Arkle Master Issuer Plc '2010-2A 1A1' '144A' FRN 17/5/2060	570,220	0.23	USD 680,000	Clear Channel Worldwide Holdings Inc Series B9.25% 15/12/2017	741,200	0.30
USD 725,000	Arkle Master Issuer Plc '2010-1A 2A' '144A' FRN 17/5/2060	727,545	0.30	USD 200,000	CMS Energy Corp 4.25% 30/9/2015	212,248	0.09
USD 1,430,000	Arran Residential Mortgages Funding Plc '2011-1A A2C' '144A' FRN 19/11/2047	1,447,938	0.59	USD 1,670,000	USD Commercial Mortgage Pass Through Certificates '2012-CR2 XA' FRN 15/8/2045	213,495	0.09
USD 204,831	Arran Residential Mortgages Funding Plc '2011-1A A1C' '144A' FRN 19/11/2047	205,745	0.08	USD 995,801	Commercial Mortgage Pass Through Certificates '2010-C1 A1' '144A' 3.156% 10/7/2046	1,054,289	0.43
USD 595,000	AutoZone Inc 5.5% 15/11/2015	670,242	0.27	USD 679,000	Constellation Energy Group Inc 4.55% 15/6/2015	735,801	0.30
USD 468,000	AutoZone Inc 5.75% 15/1/2015	514,938	0.21	USD 360,000	Continental Airlines Inc '144A' 6.75% 15/9/2015	374,850	0.15
USD 119,000	AvalonBay Communities Inc 6.125% 1/11/2012	120,004	0.05	USD 369,547	Countrywide Asset-Backed Certificates '2005-17 1AF2' FRN 25/5/2036	321,127	0.13
USD 340,000	Ball Corp 7.125% 1/9/2016	371,450	0.15	USD 228,182	Countrywide Asset-Backed Certificates '2007-12 2A1' FRN 25/8/2047	225,664	0.09
USD 99,016	Banc of America Merrill Lynch Commercial Mortgage Inc '2007-3 A2' FRN 10/6/2049	99,052	0.04	USD 960,000	Countrywide Asset-Backed Certificates '2007-7 2A2' FRN 25/10/2047	893,505	0.36
USD 415,000	Banc of America Merrill Lynch Commercial Mortgage Inc '2004-1 A4' 4.76% 10/11/2039	432,917	0.18				

US Dollar Short Duration Bond Fund

投資明細書 2012年8月31日現在

公認の証券取引所に上場されている、またはその他の規制対象市場で
取引されている譲渡可能有価証券

額面金額	銘柄	評価額 (米ドル)	%
USD 56,174	Countrywide Asset-Backed Certificates '2006-13 1AF2' 5.884% 25/1/2037	53,384	0.02
USD 576,948	Countrywide Home Loan Mortgage Pass Through Trust '2005- HYB8 2A1' FRN 20/12/2035	439,248	0.18
USD 430,000	Coventry Health Care Inc 5.95% 15/3/2017	502,077	0.20
EUR 710,000	Credit Suisse Group Finance US Inc 3.125% 14/9/2012	895,155	0.36
USD 2,000,000	Credit Suisse Mortgage Capital Certificates '2006-C3 A3' FRN 15/6/2038	2,305,204	0.94
USD 785,000	Credit Suisse Mortgage Capital Certificates '2007-C4 A3' FRN 15/9/2039	820,296	0.33
USD 575,000	Credit Suisse Mortgage Capital Certificates '2007-C5 AAB' FRN 15/9/2040	616,241	0.25
USD 903,225	Credit Suisse Mortgage Capital Certificates '2008-C1 A2' FRN 15/2/2041	929,866	0.38
USD 500,000	Crown Castle Towers LLC '144A' 3.214% 15/8/2015	514,948	0.21
USD 1,910,000	Daimler Finance North America LLC '144A' 1.3% 31/7/2015	1,910,810	0.78
USD 800,000	DBRR Trust '2011-C32 A3A' '144A' FRN 17/6/2049	890,300	0.36
USD 1,040,000	Diamond Offshore Drilling Inc 4.875% 1/7/2015	1,152,624	0.47
USD 1,294,000	DIRECTV Holdings LLC / DIRECTV Financing Co Inc 3.125% 15/2/2016	1,360,580	0.55
USD 1,115,000	Discover Card Master Trust '2012-A1 A1' 0.81% 15/8/2017	1,123,472	0.46
USD 1,314,000	DISH DBS Corp '144A' 7.75% 31/5/2015	1,471,680	0.60
USD 811,000	Dollar General Corp 4.125% 15/7/2017	845,467	0.34

公認の証券取引所に上場されている、またはその他の規制対象市場で
取引されている譲渡可能有価証券

額面金額	銘柄	評価額 (米ドル)	%
USD 340,000	Ford Credit Floorplan Master Owner Trust '2011-2 C' 2.37% 15/9/2015	340,946	0.14
USD 345,000	Ford Credit Floorplan Master Owner Trust '2011-2 D' 2.86% 15/9/2015	345,952	0.14
USD 2,626,000	Ford Motor Credit Co LLC 3.875% 15/1/2015	2,731,229	1.11
USD 849,000	Ford Motor Credit Co LLC 8% 15/12/2016	1,011,505	0.41
USD 697,041	Freddie Mac REMICS '3817 MA' 4.5% 15/10/2037	761,712	0.31
USD 969,576	Freddie Mac REMICS '3986 M' 4.5% 15/9/2041	1,056,144	0.43
USD 951,442	Freddie Mac REMICS '3959 MA' 4.5% 15/11/2041	1,049,085	0.43
USD 430,000	Freeport-McMoRan Copper & Gold Inc 1.4% 13/2/2015	431,719	0.18
USD 975,000	Georgia-Pacific LLC '144A' 8.25% 1/5/2016	1,052,960	0.43
USD 1,150,000	GMAC Commercial Mortgage Securities Inc '2004-C2 A4' FRN 10/8/2038	1,237,796	0.50
USD 1,850,000	Goldman Sachs Group Inc/The 3.3% 3/5/2015	1,903,978	0.78
USD 332,952	Government National Mortgage Association '2006-3 B' FRN 16/1/2037	351,193	0.14
USD 389,694	Government National Mortgage Association '2006-6 C' FRN 16/2/2044	418,152	0.17
USD 825,000	Gracechurch Card Funding Plc '2012-4A A' '144A' FRN 15/6/2017	830,028	0.34
USD 310,000	Great Plains Energy Inc 2.75% 15/8/2013	314,322	0.13
USD 200,184	GS Mortgage Securities Corp II '2000-1A A' '144A' FRN 20/6/2024	184,801	0.08

USD 1,319,000	Ecolab Inc 1% 9/8/2015	1,322,230	0.54	USD 370,000	Hewlett-Packard Co 2.625% 9/12/2014	378,526	0.15
USD 250,000	Enterprise Products Operating LLC 6.3%			USD 255,000	Holmes Master Issuer Plc '2010-1A A2'		
	15/9/2017	302,054	0.12		'144A' FRN 15/10/2054	257,339	0.10
USD 1,010,000	Enterprise Products Operating LLC 9.75%			USD 800,000	Holmes Master Issuer Plc '2010-1X A2'		
	31/1/2014	1,131,216	0.46		FRN 15/10/2054	807,338	0.33
USD 685,000	Exelon Generation Co LLC 6.2% 1/10/2017	813,135	0.33	USD 400,000	Holmes Master Issuer Plc '2011-1A A2'		
USD 1,238,000	Express Scripts Holding Co '144A' 2.65%				'144A' FRN 15/10/2054	404,397	0.16
	15/2/2017	1,284,146	0.52	USD 650,000	Holmes Master Issuer Plc '2011-3X A2'		
USD 556,000	Express Scripts Holding Co '144A' 3.5%				FRN 15/10/2054	660,370	0.27
	15/11/2016	595,782	0.24	USD 510,000	Holmes Master Issuer Plc '2012-1X A2'		
USD 4,290,000	Fannie Mae Pool 2.5% TBA	4,446,853	1.81		FRN 15/10/2054	519,948	0.21
USD 7,690,000	Fannie Mae Pool 3% TBA	8,099,733	3.30	USD 683,140	Homebanc Mortgage Trust '2005-3 A1'		
USD 5,350,000	Fannie Mae Pool 6% TBA	5,891,689	2.40		FRN 25/7/2035	535,810	0.22
USD 115,353	Fannie Mae Pool '255316' 5% 1/7/2019	125,674	0.05	USD 1,373,000	HSBC Bank USA NA/New York NY 4.625% 1/4/2014	1,436,494	0.58
USD 442,382	Fannie Mae Pool 'AD0454' 5% 1/11/2021	481,961	0.20	USD 340,000	Hyundai Auto Receivables Trust '2012-B B'		
USD 1,354,816	Fannie Mae Pool 'AE0812' 5% 1/7/2025	1,476,031	0.60		1.39% 15/3/2018	341,241	0.14
USD 399,011	Fannie Mae REMICS '29 CA' '2008-29 CA'			USD 1,492,000	Interpublic Group of Cos Inc/The 6.25%		
	4.5% 25/9/2035	417,104	0.17		15/11/2014	1,624,415	0.66
USD 28,546	Fannie Mae REMICS '22 DA' '2006-22 DA'			USD 969,000	Jabil Circuit Inc 7.75% 15/7/2016	1,124,040	0.46
	5.5% 25/6/2033	28,617	0.01	USD 504,461	JP Morgan Chase Commercial Mortgage		
USD 3,875,196	Fannie Mae REMICS '126 UI' '2010-126 UI'				Securities Corp '2007-LD11 ASB' FRN		
	5.5% 25/10/2040	536,650	0.22		15/6/2049	551,418	0.22
USD 1,735,000	Federal National Mortgage Association			USD 525,627	JP Morgan Chase Commercial Mortgage		
	1.09% 4/4/2016	1,743,287	0.71		Securities Corp '2002-C2 A2' 5.05%		
USD 4,018,861	FHLMC Multifamily Structured Pass Through Certificates FRN				12/12/2034	527,059	0.21
	25/5/2019	390,786	0.16	USD 1,603,000	JPMorgan Chase & Co 2% 15/8/2017	1,609,471	0.66
USD 305,000	FIA Card Services NA 7.125% 15/11/2012	308,493	0.13	USD 660,000	Lanark Master Issuer Plc '2012-2A 1A'		
USD 465,000	Ford Credit Auto Owner Trust '2009-D A4'				'144A' FRN 22/12/2054	669,976	0.27
	2.98% 15/8/2014	470,186	0.19	USD 2,000,000	LB-UBS Commercial Mortgage Trust		
USD 380,000	Ford Credit Floorplan Master Owner Trust				'2006-C4 A4' FRN 15/6/2038	2,310,599	0.94
	'2010-1 A' '144A' FRN 15/12/2014	381,725	0.16	USD 900,000	Lincoln National Corp 4.3% 15/6/2015	959,035	0.39
USD 265,000	Ford Credit Floorplan Master Owner Trust			USD 19,672	Mastr Asset Backed Securities Trust		
	'2010-5 C' '144A' 2.07% 15/9/2015	266,822	0.11		'2007-HE1 A1' FRN 25/5/2037	18,759	0.01

US Dollar Short Duration Bond Fund

投資明細書 2012年8月31日現在

公認の証券取引所に上場されている、またはその他の規制対象市場で
取引されている譲渡可能有価証券公認の証券取引所に上場されている、またはその他の規制対象市場で
取引されている譲渡可能有価証券

額面金額	銘柄	評価額 (米ドル)	%	額面金額	銘柄	評価額 (米ドル)	%
EUR 500,000	Merrill Lynch & Co Inc 6.75% 21/5/2013	654,248	0.27	USD 265,872	Santander Drive Auto Receivables Trust		
USD 960,000	Merrill Lynch Mortgage Trust				'2011-S2A D' '144A' 3.35% 15/6/2017	266,378	0.11
USD 865,000	'2003-KEY1 A4' FRN 12/11/2035 Merrill Lynch Mortgage Trust	1,000,776	0.41	USD 895,000	Santander Drive Auto Receivables Trust		
	'2004-KEY2 A4' FRN 12/8/2039	934,395	0.38		'2012-3 D' 3.64% 15/5/2018	911,830	0.37
USD 2,056,000	MetLife Institutional Funding II '144A'			USD 526,000	SESI LLC 6.875% 1/6/2014	526,000	0.21
	1.625% 2/4/2015	2,082,014	0.85	USD 376,164	SLC Student Loan Trust '2006- A A4' FRN		
USD 1,005,000	MGM Resorts International 13% 15/11/2013	1,140,675	0.46	USD 376,164	15/1/2019	375,058	0.15
USD 300,000	Morgan Stanley 5.25% 2/11/2012	302,176	0.12	USD 1,305,000	SLM Corp 5% 1/10/2013	1,357,200	0.55
USD 225,000	Morgan Stanley 5.3% 1/3/2013	228,935	0.09	USD 461,115	SLM Student Loan Trust '2010- C A1' '144A'		
USD 7,403,260	Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust '2012-C5 XA' '144A' FRN 15/8/2045	840,918	0.34	USD 461,115	FRN 15/12/2017	462,146	0.19
USD 665,000	Morgan Stanley Reremic Trust 'GG10 A4A'			USD 1,450,000	SLM Student Loan Trust '2008- 5 A3' FRN		
	'2009-GG10 A4A' '144A' FRN 12/8/2045	777,165	0.32		25/1/2018	1,486,863	0.61
USD 665,000	Morgan Stanley Reremic Trust 'GG10 A4A'			USD 894,533	SLM Student Loan Trust '2003- A A2' FRN		
	'2010-GG10 A4A' '144A' FRN 15/8/2045	777,165	0.32		15/9/2020	872,234	0.36
USD 613,434	Morgan Stanley Reremic Trust '10 A'			USD 834,156	SLM Student Loan Trust '2004- B A2' FRN		
	'2011-10 A' '144A' 2.5% 23/3/2051	618,801	0.25		15/6/2021	814,640	0.33
USD 1,048,000	Nabisco Inc 7.55% 15/6/2015	1,233,509	0.50	USD 329,567	SLM Student Loan Trust '2012- B A1' '144A'		
USD 1,045,447	Netnet Student Loan Trust '2005-1 A4'				FRN 15/12/2021	330,843	0.13
	FRN 26/10/2020	1,039,040	0.42	USD 571,255	SLM Student Loan Trust '2003- B A2' FRN		
USD 660,000	Newell Rubbermaid Inc 5.5% 15/4/2013	678,112	0.28		15/3/2022	557,149	0.23
USD 235,089	Opteum Mortgage Acceptance Corp			USD 375,492	SLM Student Loan Trust '2010- 1 A' FRN		
	'2005-4 1A1B' FRN 25/11/2035	231,056	0.09		25/3/2025	376,291	0.15
USD 320,000	Pacific Life Global Funding '144A' 5.15%			USD 507,945	Soundview Home Equity Loan Trust		
	15/4/2013	328,934	0.13		'2003-2 A2' FRN 25/11/2033	459,631	0.19
USD 1,892,000	Penske Truck Leasing Co Lp / PTL Finance Corp '144A' 3.125% 11/5/2015	1,921,724	0.78	USD 340,000	Southeast Supply Header LLC '144A'		
USD 1,286,000	Petrohawk Energy Corp 7.25% 15/8/2018	1,465,332	0.60		4.85% 15/8/2014	357,367	0.15
USD 512,000	Petrohawk Energy Corp 7.875% 1/6/2015	533,571	0.22	USD 706,000	Staples Inc 9.75% 15/1/2014	788,640	0.32
				USD 1,083,000	Starwood Hotels & Resorts Worldwide Inc		
					7.875% 15/10/2014	1,229,493	0.50
				USD 170,000	State of California 3.95% 1/11/2015	183,553	0.07
				USD 120,000	State of California 5.1% 1/8/2014	123,683	0.05
				USD 370,000	State of California 5.65% 1/4/2039	381,265	0.16

USD 648,000	Petrohawk Energy Corp 10.5% 1/8/2014	709,869	0.29	USD 215,000	State of Illinois 4.071% 1/1/2014	222,984	0.09
2,235,000	USD Pioneer Natural Resources Co 5.875% 15/7/2016	2,546,810	1.04	USD 77,320	Structured Asset Securities Corp '2006-BC6 A2' FRN 25/1/2037	77,209	0.03
USD 300,000	Qwest Communications International Inc 7.125% 1/4/2018	320,175	0.13	USD 864,878	Superannuation Members Home Loans Global Fund FRN 9/3/2036	862,993	0.35
USD 446,000	Qwest Communications International Inc 8% 1/10/2015	467,575	0.19	USD 405,000	Tenet Healthcare Corp 10% 1/5/2018	467,775	0.19
USD 55,000	Qwest Corp FRN 15/6/2013	55,371	0.02	USD 523,000	Tennessee Gas Pipeline Co LLC 7.5% 1/4/2017	644,295	0.26
USD 763,851	RAMP Trust (Step-up coupon) '2003-RZ3 A6' 3.9% 25/3/2033	754,223	0.31	USD 890,000	Tennessee Gas Pipeline Co LLC 8% 1/2/2016	1,054,899	0.43
USD 515,000	Regions Financial Corp 4.875% 26/4/2013	518,862	0.21	1,048,000	USD Texas Instruments Inc 1.65% 3/8/2019	1,046,294	0.43
USD 180,033	Residential Asset Securitization Trust '2005-A5 A12' FRN 25/5/2035	161,043	0.07	1,492,000	USD Time Warner Cable Inc 7.5% 1/4/2014	1,643,560	0.67
USD 425,000	Rockies Express Pipeline LLC '144A' 6.25% 15/7/2013	439,875	0.18	1,894,000	USD Trans-Allegheny Interstate Line Co '144A' 4% 15/1/2015	1,986,946	0.81
EUR 670,000	Rohm & Haas Co 3.5% 19/9/2012	845,146	0.34	USD 531,472	UAL 2009-1 Pass Through Trust 10.4% 1/11/2016	612,521	0.25
USD 430,000	Rouse Co LLC/The 7.2% 15/9/2012	431,612	0.18	USD 558,133	UAL 2009-2A Pass Through Trust 9.75% 15/1/2017	639,062	0.26
USD 900,000	Rouse Co LP / TRC Co-Issuer Inc '144A' 6.75% 1/5/2013	927,000	0.38	2,112,000	USD Unilever Capital Corp 0.85% 2/8/2017	2,087,437	0.85
USD 1,230,000	USD Ryder System Inc 2.5% 1/3/2017	1,248,324	0.51	5,700,000	USD United States Treasury Note/Bond 0.125% 31/7/2014	5,687,754	2.32
USD 815,000	Santander Drive Auto Receivables Trust '2012-3 A3' 1.08% 15/4/2016	820,112	0.33	5,260,000	USD United States Treasury Note/Bond 0.25% 30/4/2014	5,261,438	2.14
USD 502,248	Santander Drive Auto Receivables Trust '2011-4 A2' 1.37% 16/3/2015	504,584	0.21	2,085,000	USD United States Treasury Note/Bond 0.25% 15/8/2015	2,080,358	0.85
USD 183,638	Santander Drive Auto Receivables Trust '2011-S2A B' '144A' 2.06% 15/6/2017	184,441	0.07	5,874,000	USD United States Treasury Note/Bond 0.5% 31/7/2017	5,833,387	2.38
USD 1,385,000	USD Santander Drive Auto Receivables Trust '2010-2 B' 2.24% 15/12/2014	1,392,411	0.57	1,500,000	USD United States Treasury Note/Bond 1.875% 30/4/2014	1,540,723	0.63
USD 240,000	Santander Drive Auto Receivables Trust '2012-5 C' 2.7% 15/8/2018	240,658	0.10	USD 691,000	Universal City Development Partners Ltd / UCDP Finance Inc 8.875% 15/11/2015	731,818	0.30
USD 188,625	Santander Drive Auto Receivables Trust '2011-S2A C' '144A' 2.86% 15/6/2017	189,922	0.08				

US Dollar Short Duration Bond Fund

投資明細書 2012年8月31日現在

公認の証券取引所に上場されている、またはその他の規制対象市場で
取引されている譲渡可能有価証券

額面金額	銘柄	評価額 (米ドル)	%
USD 543,000	US Airways 2012-1 Class C Pass Through Trust 9.125% 1/10/2015	553,860	0.23
USD 479,000	Valeant Pharmaceuticals International '144A' 6.5% 15/7/2016	507,740	0.21
USD 201,000	Valeant Pharmaceuticals International '144A' 6.75% 1/10/2017	214,567	0.09
USD 1,085,000	Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust '2006-C23 A4' FRN 15/1/2045	1,213,217	0.49
USD 780,000	Wells Fargo Reremic Trust '10 A' '2012-10 A' '144A' 1.75% 20/8/2021	777,096	0.32
USD 2,830,000	WF-RBS Commercial Mortgage Trust '2012-C8 XA' '144A' FRN 15/8/2045	387,151	0.16
USD 4,390,000	WF-RBS Commercial Mortgage Trust '2011-C2 A2' '144A' 3.791% 15/2/2044	4,776,318	1.95
USD 1,135,000	Xerox Corp FRN 13/9/2013	1,143,160	0.47
		206,427,941	84.07
債券合計		251,144,275	102.28
公認の証券取引所に上場されている、またはそ の他の規制対象市場で取引されている譲渡可能 有価証券合計		252,177,368	102.70

非上場有価証券

債券

アメリカ合衆国

USD 450,000	BCAP LLC Trust '2010-RR6 9A6' '144A' FRN 26/7/2037	424,258	0.17
USD 7,045	Commercial Mortgage Pass Through Certificates '2001-J2A A2' '144A' 6.096% 16/7/2034	7,045	0.00

非上場有価証券

額面金額	銘柄	評価額 (米ドル)	%
USD 750,000	Credit Acceptance Auto Loan Trust '2011-1 A' '144A' 2.61% 15/3/2019	761,050	0.31
USD 852,299	DBUBS Mortgage Trust '2011- LC1A A1' '144A' 3.742% 10/11/2046	924,950	0.38
USD 1,987,657	Extended Stay America Trust '2010-ESHA A' '144A' 2.951% 5/11/2027	2,006,894	0.82
USD 432,000	Federal Express Corp 2012 Pass Through Trust '144A' 2.625% 15/1/2018	436,526	0.18
USD 213,384	GCO Slims Trust '2006-1A NOTE' '144A' 5.72% 1/3/2022	205,915	0.08
USD 1,619,000	Northeast Utilities FRN 20/9/2013	1,628,559	0.66
USD 1,228,918	Santander Consumer Acquired Receivables Trust '2011-W0 A3' '144A' 1.4% 15/10/2014	1,231,606	0.50
USD 510,774	Santander Consumer Acquired Receivables Trust '2011-S1A B' '144A' 1.66% 15/8/2016	512,236	0.21
USD 428,593	Santander Consumer Acquired Receivables Trust '2011-S1A C' '144A' 2.01% 15/8/2016	430,201	0.18
USD 380,000	SBA Tower Trust '144A' 4.254% 15/4/2015	401,146	0.16
USD 1,105,000	Tiers Trust/United States '144A' FRN 12/5/2014	1,105,332	0.45
債券合計		10,075,718	4.10
非上場有価証券合計		10,075,718	4.10
投資有価証券合計		262,253,086	106.80
その他の純負債		(16,706,476)	(6.80)
純資産合計(米ドル)		245,546,610	100.00

為替予約未決済残高
2012年8月31日現在

購入	売却	期日	未実現純評価 益(評価損) 米ドル
USD 992,912	EUR 811,000	18/9/2012	(29,009)
NOK 7,870,000	USD 1,299,725	17/10/2012	58,746
USD 1,346,149	EUR 1,098,000	17/10/2012	(37,872)
USD 7,258,770	GBP 4,676,000	17/10/2012	(156,942)
USD 1,311,045	NOK 7,870,000	17/10/2012	(47,426)
USD 8,481,632	EUR 6,896,500	22/10/2012	(211,935)
未実現純評価損			(424,438)

注：これらの取引に起因する未実現純評価損は、資産負債計算書に含まれています(注記2cを参照)。

先物契約未決済残高
2012年8月31日現在

契約数	契約/摘要	満期日	契約額 (米ドル)
12	5年物米国債(CBT)	2012年9月	1,496,062
1	90日物ユーロ・ドル先物	2012年9月	249,037
90	2年物米国債(CBT)	2012年12月	19,846,406
1	90日物ユーロ・ドル先物	2012年12月	249,088
(18)	10年物米国債	2012年12月	2,396,531
(110)	5年物米国債(CBTs)	2012年12月	13,679,531
1	90日物ユーロ・ドル先物	2013年6月	249,063
1	90日物ユーロ・ドル先物	2013年12月	248,937
1	90日物ユーロ・ドル先物	2014年3月	248,863
1	90日物ユーロ・ドル先物	2014年12月	248,462
1	90日物ユーロ・ドル先物	2015年3月	248,325
契約額合計			39,160,305

注：これらの取引に起因する未実現純評価損19,606米ドルは、資産負債計算書に含まれています(注記2cを参照)。

US Dollar Short Duration Bond Fund

スワップ契約残高 2012年8月31日現在

想定元本	摘要	未実現評価 益(評価 損) 米ドル	想定元本	摘要	未実現評価 益(評価 損) 米ドル
CAD 10,200,000	金利スワップ(ドイツ・バンク) (ファンドは1.33%の固定金利を受け取り、カナダドル3ヵ月物カナダ・ディーラー出し手金利の変動金利を支払う。) (6/6/2014)	(11,226)	USD 423,000	クレジット・デフォルト・スワップ (ドイツ・バンク)(ファンドは、Allstate Corp (The) 6.75% 15/5/2018についてデフォルト・プロテクションを受け、1%の固定率で保証料を支払う。)(20/6/2017)	(1,742)
CAD 9,800,000	金利スワップ(ドイツ・バンク) (ファンドは1.369%の固定金利を受け取り、カナダドル3ヵ月物カナダ・ディーラー出し手金利の変動金利を支払う。) (7/6/2014)	(7,098)	USD (950,000)	クレジット・デフォルト・スワップ (JP モルガン)(ファンドは、Comcast Corp 6.5% 15/1/2017についてデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定率で保証料を受け取る。)(20/6/2017)	(234)
CAD 19,400,000	金利スワップ(ドイツ・バンク) (ファンドは1.32%の固定金利を受け取り、カナダドル3ヵ月物カナダ・ディーラー出し手金利の変動金利を支払う。) (5/7/2014)	(25,193)	USD 126,000	クレジット・デフォルト・スワップ (ドイツ・バンク)(ファンドは、CBS Corp 4.625% 15/5/2018についてデフォルト・プロテクションを受け、1%の固定率で保証料を支払う。)(20/6/2017)	(2,340)
USD 5,700,000	金利スワップ(クレディ・スイス) (ファンドは米ドル3ヵ月物ロンドン銀行間出し手金利の変動金利を受け取り、0.43%の固定金利を支払う。) (3/8/2014)	(2,684)	USD 350,000	クレジット・デフォルト・スワップ (シティバンク)(ファンドは、CBS Corp 4.625% 15/5/2018についてデフォルト・プロテクションを受け、1%の固定率で保証料を支払う。)(20/6/2017)	(3,186)
USD 5,700,000	金利スワップ(ドイツ・バンク) (ファンドは米ドル3ヵ月物ロンドン銀行間出し手金利の変動金利を受け取り、0.43499%の固定金利を支払う。) (3/8/2014)	(3,229)	USD (527,000)	クレジット・デフォルト・スワップ (モルガン・スタンレー)(ファンドは、Travelers Co Inc 5.9% 2/6/2019についてデフォルト・プロテクションを提供し、1%の固定率で保証料を受け取る。)(20/6/2017)	60
USD 500,000	クレジット・デフォルト・スワップ(クレディ・スイス)(ファンドは、Hershey Company The 6.95% 15/8/2012についてデフォルト・プロテクションを受け、1%の固定率で保証料を支払う。)(20/12/2014)	(7,790)	USD 274,000	クレジット・デフォルト・スワップ (JP モルガン)(ファンドは、CBS Corp 4.625% 15/5/2018についてデフォルト・プロテクションを受け、1%の固定率で保証料を支払う。)(20/6/2017)	(4,965)
AUD 3,000,000	金利スワップ(JPモルガン)(ファンドは3.445%の固定金利を受け取り、オーストラリアドル3ヵ月物バンクビル・スワップ金利の変動金利を支払う。)(8/8/2015)	23,927	EUR 1,800,000	金利スワップ(シティバンク)(ファンドはユーロ6ヵ月物欧州銀行間出し手金利の変動金利を受け取り、1.145%の固定金利を支払う。)(11/7/2017)	(20,262)
CAD 5,200,000	金利スワップ(ドイツ・バンク) (ファンドはカナダドル3ヵ月物カナダ・ディーラー出し手金利の変動金利を受け取り、1.605%の固定金利を支払う。)(6/6/2016)	8,091	SEK 15,000,000	金利スワップ(シティバンク)(ファンドは1.845%の固定金利を受け取り、スウェーデン・クローナ3ヵ月物ストックホルム銀行間出し手金利の変動金利を支払う。)(11/7/2017)	278

CAD 5,000,000	金利スワップ(ドイチェ・バンク) (ファンドはカナダドル3ヵ月物カナ ダ・ディーラー出し手金利の変動金利を 受け取り、1.699%の固定金利を支払 う。)(7/6/2016)	(1,284)	USD 510,000	クレジット・デフォルト・スワップ (ドイチェ・バンク)(ファンドは、 Australia & New Zealand Banking Group Ltd 3.75% 10/3/2017についてデ フォルト・プロテクションを受け、1% の固定率で保証料を支払う。) (20/9/2017)	(2,962)
USD 2,500,000	クレジット・デフォルト・スワップ(モ ルガン・スタンレー)(ファンドは、 CDX.NA.HY.16-V1についてデフォルト・ プロテクションを受け、1%の固定率で保 証料を支払う。)(20/6/2016)	(4,854)	USD 1,000,000	クレジット・デフォルト・スワップ (ドイチェ・バンク)(ファンドは、 Commonwealth Bank of Australia 6.25% 20/1/2015についてデフォルト・ プロテクションを受け、1%の固定率で 保証料を支払う。)(20/9/2017)	(6,032)
USD (2,500,000)	クレジット・デフォルト・スワップ(モ ルガン・スタンレー)(ファンドは、 CDX.NA.IG.16-V1についてデフォルト・ プロテクションを提供し、1%の固定率で 保証料を受け取る。)(20/6/2016)	35,408	USD 510,000	クレジット・デフォルト・スワップ (ドイチェ・バンク)(ファンドは、 Westpac Banking Corp 4.25% 22/9/2016についてデフォルト・プロテ クションを受け、1%の固定率で保証料 を支払う。)(20/9/2017)	(2,803)
CAD 10,000,000	金利スワップ(ドイチェ・バンク) (ファンドはカナダドル3ヵ月物カナ ダ・ディーラー出し手金利の変動金利を 受け取り、1.67%の固定金利を支払 う。)(5/7/2016)	5,948	USD 1,000,000	クレジット・デフォルト・スワップ (ドイチェ・バンク)(ファンドは、 National Australia Bank Ltd 3.5% 23/1/2015についてデフォルト・プロテ クションを受け、1%の固定率で保証料 を支払う。)(20/9/2017)	(5,095)
USD (423,000)	クレジット・デフォルト・スワップ(ド イチェ・バンク)(ファンドは、 Travelers Co Inc 5.9% 2/6/2019につい てデフォルト・プロテクションを提供 し、1%の固定率で保証料を受け取る。) (20/6/2017)	496	USD 1,000,000	クレジット・デフォルト・スワップ (ドイチェ・バンク)(ファンドは、 ConAgra Foods Inc 7% 1/10/2028につ いてデフォルト・プロテクションを受 け、1%の固定率で保証料を支払う。 (20/9/2017)	10,493
USD 950,000	クレジット・デフォルト・スワップ(JP モルガン)(ファンドは、Viacom Inc 6.875% 30/4/2036についてデフォルト・ プロテクションを受け、1%の固定率で保 証料を支払う。)(20/6/2017)	(891)			(30,582)
USD 527,000	クレジット・デフォルト・スワップ(モ ルガン・スタンレー)(ファンドは、 Allstate Corp (The) 6.75% 15/5/2018 についてデフォルト・プロテクションを 受け、1%の固定率で保証料を支払う。) (20/6/2017)	(1,413)			

注：これらの取引の時価合計34,871米ドルが、資産負債計算書に含まれています(注記2cを参照)。

財務諸表に対する注記

1. 組織

ブラックロック・グローバル・ファンズ（以下「当社」）は、ルクセンブルグ大公国の法の下でオープンエンド型変動資本投資会社（société d'investissement à capital variable）として設立された株式会社（société anonyme）です。当社はルクセンブルグ金融監督委員会（以下「CSSF」）から、譲渡可能有価証券に対する集団投資事業の認可を受け、2010年12月17日の法律の第1部の規定に従った規制を受けています。

2012年8月31日現在、当社は68のファンド（以下「ファンド」）の投資証券を発行しています。各ファンドはそれぞれが分離された資産のプールであり、各ファンドについて独立した投資証券で表されます。投資証券は以下のクラス投資証券に分けられています。

投資証券のクラス

2012年8月31日現在、当社は以下のクラス投資証券を発行しています。

投資証券クラス名
クラスA

A Class distributing (A) (G) share
A Class distributing (A) UK reporting fund share GBP hedged
A Class distributing (A) share
A Class distributing (A) share EUR hedged
A Class distributing (D) share
A Class distributing (D) share EUR hedged
A Class distributing (M) share
A Class distributing (M) share AUD hedged
A Class distributing (M) share CAD hedged
A Class distributing (M) share EUR hedged
A Class distributing (M) share GBP hedged
A Class distributing (M) share HKD hedged
A Class distributing (M) share SGD hedged
A Class distributing (Q) (G) share
A Class distributing (Q) (G) share EUR hedged
A Class distributing (Q) (G) share SGD hedged
A Class distributing (Q) (G) UK reporting fund share
A Class distributing (Q) share
A Class distributing (Q) share EUR hedged
A Class distributing (Q) share GBP hedged
A Class distributing (Q) share SGD hedged
A Class distributing (Q) share USD hedged
A Class distributing (S) share
A Class distributing (S) share HKD hedged
A Class non-distributing share

クラスB

B Class distributing (D) share
B Class distributing (D) share EUR hedged
B Class distributing (Q) share
B Class distributing (Q) share USD hedged
B Class non-distributing share
B Class non-distributing share EUR hedged
B Class non-distributing share GBP hedged
B Class non-distributing share SGD hedged
B Class non-distributing share USD hedged

クラスC

C Class distributing (D) share
C Class distributing (D) share EUR hedged
C Class distributing (M) share
C Class distributing (M) share EUR hedged
C Class distributing (Q) (G) share
C Class distributing (Q) (G) share SGD hedged
C Class distributing (Q) share
C Class distributing (Q) share USD hedged
C Class distributing (S) share
C Class non-distributing share
C Class non-distributing share EUR hedged
C Class non-distributing share GBP hedged
C Class non-distributing share SGD hedged
C Class non-distributing share USD hedged

クラスD

D Class distributing (A) UK reporting fund share GBP hedged
D Class distributing (M) share
D Class distributing (Q) share
D Class non-distributing share
D Class non-distributing share CHF hedged
D Class non-distributing share EUR hedged
D Class non-distributing share GBP hedged
D Class non-distributing UK reporting fund share
D Class UK reporting fund share
D Class UK reporting fund share GBP hedged

クラスE

E Class distributing (Q) (G) share
E Class distributing (Q) (G) share EUR hedged
E Class distributing (Q) share
E Class distributing (Q) share EUR hedged
E Class non-distributing share
E Class non-distributing share EUR hedged
E Class non-distributing share GBP hedged
E Class non-distributing share PLN hedged
E Class non-distributing share USD hedged

A Class non-distributing share AUD hedged
A Class non-distributing share CHF hedged
A Class non-distributing share EUR hedged
A Class non-distributing share GBP hedged
A Class non-distributing share HKD hedged
A Class non-distributing share HKD unhedged
A Class non-distributing share PLN hedged
A Class non-distributing share SEK hedged
A Class non-distributing share SGD hedged
A Class non-distributing share USD hedged
A Class non-distributing UK reporting fund share GBP hedged
A Class UK reporting fund share
A Class UK reporting fund share GBP hedged
A Class distributing (A) UK reporting fund share GBP hedged
A Class UK reporting fund share USD hedged

クラスI

I Class distributing (M) share*
I Class distributing (Q) share*
I Class non-distributing share*
I Class non-distributing share EUR hedged*
I Class non-distributing share SGD hedged

クラスJ

J Class distributing (M) share*
J Class non-distributing share*

財務諸表に対する注記

クラスQ

Q Class distributing (D) share**
Q Class distributing (D) share EUR hedged**
Q Class non-distributing share**
Q Class non-distributing share EUR hedged**

クラスX

X Class distributing (A) share*
X Class distributing (M) share*
X Class distributing (M) share AUD hedged*
X Class distributing (M) share EUR hedged*
X Class distributing (M) share GBP hedged*
X Class distributing (S) share*
X Class non-distributing share*
X Class non-distributing share AUD hedged*
X Class non-distributing share CHF hedged*
X Class non-distributing share EUR hedged*
X Class non-distributing share GBP hedged*
X Class non-distributing share JPY hedged*
X Class non-distributing share NOK hedged*
X Class non-distributing UK reporting fund share
X Class non-distributing UK reporting fund share GBP hedged
X Class UK reporting fund share*
X Class UK reporting fund share GBP hedged*

*機関投資家が購入できます。

**MLグループまたはブラックロック・グループ内の事業体が提供した他のファンドの投資証券を過去に保有していた投資家が購入可能な特例投資証券クラスです。当社では、これらの投資証券の募集を終了していません。

各クラスの投資証券は当社内で均等の権利を有していますが、特徴および手数料体系はそれぞれ異なっています。これについての詳細は、当社の目論見書に記述されています。

India Fund

ブラックロック・グローバル・ファンズのIndia Fundは、その投資目的および方針に従い、その純資産のほぼすべてを、当社の完全所有子会社であるブラックロック・インディア・エクイティーズ・ファンド（モーリシャス）リミテッド（以下「当子会社」）を通じて、インドの有価証券に投資しています。

当子会社の資産および負債ならびに収益および費用はすべて、当社の資産負債計算書および運用計算書において連結されています。当子会社が保有するすべての投資は当社の財務諸表において開示されています。当子会社は、有限責任のオープンエンド型投資会社として、2004年9月1日にモーリシャス法に基づいて設立されました。

現在、当子会社はインド・モーリシャス間の二重課税防止条約による免税の恩恵を受けています。当子会社はインドの市場で取引される有価証券に投資しており、モーリシャスとインドの間の二重課税防止条約の下での恩恵を受けるものと見込んでいます。当該条約下での恩恵を受けるためには、当子会社は年次で特定のテストと条件を満たさなければならず、これには、税務上のモーリシャスの居住者としての確立および関連した要件が含まれます。当子会社はモーリシャス歳入当局より税務上の居住者証明を受けており、インドにおいては支店も恒久施設も有していないため、当子会社は有価証券の売却について、インドにおけるキャピタル・ゲイン課税の適用は受けません。2012年インド金融法により最近施行された法令変更および2013年4月1日から発効する一般的租税回避防止規定（以下「GAAR」）の結果、当子会社のモーリシャスとインド間の条約を活用する能力が悪影響を受ける場合があります。そのため、当子会社のインドの有価証券から実現したキャピタル・ゲインおよび配当金が課税対象になる可能性があります。しかし、GAARに関する最終的な指針が入手可能になるまでは、新法令による当子会社への影響があるとしても、現時点ではその影響度を決定することは不可能です。

ファンドの設定

2011年11月11日付で、オフショア人民元建てのRenminbi Bond Fundが設定されました。

2012年3月9日付で、米ドル建てのNorth American Equity Income Fundが設定されました。

2012年4月30日付で、米ドル建てのAsian Local Bond Fundが設定されました。

2012年6月28日付で、米ドル建てのGlobal Multi-Asset Income Fundが設定されました。

2012年8月8日付で、米ドル建てのASEAN Leaders Fundが設定されました。

2012年8月31日終了年度に生じた重要な事象

2012年4月27日、Maarten F. Slendebroek氏が当社取締役を退任し、Alexander Hoctor-Duncan氏が当社取締役に選任されました。

主要投資家情報書類（以下「KIDS」）の提供が2012年4月30日から開始され、2011年9月15日に発行された簡易目論見書から置き換わりました。

投資証券クラスの設定

以下に開示されている日付は設定日ですが、シード・マネーの供給は設定日より後の場合もあります。

設定日	ファンド	種類
2011年9月5日	World Gold Fund	D Class non-distributing share CHF hedged
2011年9月9日	Continental European Flexible Fund	D Class distributing (A) UK reporting fund share USD hedged
2011年9月15日	Emerging Markets Equity Income Fund	D Class non-distributing share
2011年9月15日	Emerging Markets Equity Income Fund	E Class distributing (Q) (G) share EUR hedged
2011年9月15日	Emerging Markets Equity Income Fund	E Class non-distributing share EUR Hedged
2011年9月30日	Global High Yield Bond Fund	X Class non-distributing UK reporting fund share GBP hedged

財務諸表に対する注記

設定日	ファンド	種類
2011年10月7日	Japan Small & MidCap Opportunities Fund	X Class non-distributing share
2011年10月5日	Global Allocation Fund	I Class non-distributing share EUR hedged
2011年10月10日	World Agriculture Fund	I Class non-distributing share
2011年10月13日	US Dollar High Yield Bond Fund	D Class distributing (A) UK reporting fund share GBP hedged
2011年10月31日	Global Equity Income Fund	X Class non-distributing share GBP hedged
2011年11月11日	Global Equity Income Fund	A Class distributing (Q) (G) share SGD hedged
2011年11月11日	Global Equity Income Fund	A Class non-distributing share SGD hedged
2011年11月11日	Renminbi Bond Fund	A Class distributing (M) share
2011年11月11日	Renminbi Bond Fund	A Class non-distributing share
2011年11月11日	Renminbi Bond Fund	C Class distributing (M) share
2011年11月11日	Renminbi Bond Fund	C Class non-distributing share
2011年11月11日	Renminbi Bond Fund	D Class distributing (M) share
2011年11月14日	US Dollar High Yield Bond Fund	A Class distributing (A) UK reporting fund share GBP hedged
2012年1月18日	Global High Yield Bond Fund	X Class distributing (M) share GBP hedged
2012年1月20日	World Bond Fund	X Class non-distributing share EUR hedged
2012年1月31日	Global Equity Income Fund	A Class distributing (A) (G) share
2012年2月1日	Asia Pacific Equity Income Fund	A Class distributing (S) share
2012年2月1日	Global Equity Income Fund	A Class distributing (S) share
2012年2月1日	US Dollar High Yield Bond Fund	A Class distributing (S) share
2012年2月1日	US Dollar High Yield Bond Fund	C Class distributing (S) share
2012年2月1日	World Resources Equity Income Fund	A Class distributing (S) share
2012年2月6日	US Dollar High Yield Bond Fund	X Class non-distributing share GBP hedged
2012年2月17日	Renminbi Bond Fund	I Class distributing (Q) share
2012年3月5日	World Bond Fund	X Class non-distributing share NOK hedged
2012年3月9日	North American Equity Income Fund	A Class distributing (Q) (G) share
2012年3月9日	North American Equity Income Fund	A Class non-distributing share
2012年3月9日	North American Equity Income Fund	C Class distributing (Q) (G) share
2012年3月9日	North American Equity Income Fund	C Class non-distributing share
2012年3月9日	North American Equity Income Fund	D Class non-distributing UK reporting fund share
2012年3月9日	North American Equity Income Fund	E Class distributing (Q) (G) share
2012年3月9日	North American Equity Income Fund	E Class non-distributing share
2012年3月28日	Renminbi Bond Fund	D Class non-distributing share
2012年3月28日	Renminbi Bond Fund	E Class non-distributing share
2012年3月30日	Fixed Income Global Opportunities Fund	D Class distributing (Q) share
2012年4月2日	Asia Pacific Equity Income Fund	A Class distributing (S) share HKD hedged
2012年4月2日	Asian Tiger Bond Fund	A Class distributing (S) share
2012年4月2日	Emerging Markets Bond Fund	A Class distributing (S) share
2012年4月2日	Emerging Markets Bond Fund	A Class distributing (S) share HKD hedged
2012年4月2日	Global High Yield Bond Fund	A Class distributing (S) share
2012年4月2日	US Dollar High Yield Bond Fund	A Class distributing (S) share HKD hedged
2012年4月5日	Global High Yield Bond Fund	I Class distributing (M) share
2012年4月5日	US Dollar High Yield Bond Fund	I Class distributing (M) share
2012年4月30日	Asian Local Bond Fund	A Class distributing (M) share
2012年4月30日	Asian Local Bond Fund	A Class distributing (S) share
2012年4月30日	Asian Local Bond Fund	A Class non-distributing share
2012年5月9日	Asian Tiger Bond Fund	D Class non-distributing share
2012年5月16日	Asian Local Bond Fund	X Class non-distributing share
2012年5月16日	Asian Local Bond Fund	X Class non-distributing UK reporting fund share
2012年6月6日	Asian Local Bond Fund	A Class distributing (S) share HKD hedged
2012年6月6日	Asian Tiger Bond Fund	A Class distributing (S) share HKD hedged
2012年6月6日	Global Corporate Bond Fund	A Class distributing (S) share
2012年6月6日	Global Corporate Bond Fund	A Class distributing (S) share HKD hedged

2012年6月6日	Global High Yield Bond Fund	A Class distributing (S) share HKD hedged
2012年6月13日	European Fund	A Class non-distributing share HKD hedged
2012年6月13日	Global Allocation Fund	A Class non-distributing share HKD hedged
2012年6月13日	Latin American Fund	A Class non-distributing share HKD hedged
2012年6月13日	World Energy Fund	A Class non-distributing share HKD hedged
2012年6月13日	World Gold Fund	A Class non-distributing share HKD hedged
2012年6月13日	World Mining Fund	A Class non-distributing share HKD hedged

財務諸表に対する注記

設定日	ファンド	種類
2012年6月27日	Global High Yield Bond Fund	A Class non-distributing share SEK hedged
2012年6月28日	Global Multi-Asset Income Fund	A Class distributing (S) share
2012年6月28日	Global Multi-Asset Income Fund	A Class distributing (S) share HKD hedged
2012年6月28日	Global Multi-Asset Income Fund	A Class non-distributing share
2012年6月28日	Global Multi-Asset Income Fund	X Class non-distributing share
2012年7月11日	Global Corporate Bond Fund	C Class distributing (S) share
2012年7月18日	North American Equity Income Fund	E Class non-distributing share EUR hedged
2012年7月25日	US Dollar High Yield Bond Fund	A Class distributing (M) share CAD Hedged
2012年7月31日	Global Allocation Fund	I Class non-distributing share SGD hedged
2012年8月1日	Asian Local Bond Fund	X Class distributing (S) share
2012年8月8日	ASEAN Leaders Fund	A Class non-distributing share
2012年8月8日	ASEAN Leaders Fund	D Class non-distributing share
2012年8月8日	ASEAN Leaders Fund	X Class non-distributing UK reporting fund share
2012年8月8日	Asian Local Bond Fund	D Class non-distributing share
2012年8月8日	Global Multi-Asset Income Fund	D Class non-distributing share
2012年8月8日	Global Multi-Asset Income Fund	E Class distributing (Q) (G) share EUR hedged
2012年8月8日	Global Multi-Asset Income Fund	E Class non-distributing share
2012年8月22日	World Bond Fund	A Class non-distributing UK reporting fund share GBP hedged
2012年8月29日	Global Corporate Bond Fund	A Class distributing (M) share AUD hedged
2012年8月29日	Global Corporate Bond Fund	A Class distributing (M) share CAD hedged
2012年8月29日	Global Corporate Bond Fund	A Class distributing (M) share GBP hedged
2012年8月29日	US Dollar High Yield Bond Fund	I Class non-distributing share

2. 重要な会計方針の要約

本財務諸表は、ルクセンブルグ投資会社のためにルクセンブルグ当局が制定した財務諸表の作成に関連する法律および規制上の要件に従って作成され、以下の重要な会計方針が反映されています。

(a) 投資およびその他の資産の評価

当社の投資およびその他の資産は以下のとおり評価されています。

公認の証券取引所に上場されている、またはその他の規制対象市場で取引されている譲渡可能有価証券は、評価日の評価時点（午後4時）で最新の入手可能な実勢価格に基づいて評価されます。このような有価証券またはその他の資産が複数の証券取引所または規制対象市場で値付けまたは取引が行われている場合、取締役は評価の目的のために、自らの裁量でこのような証券取引所または規制対象市場から1つを選択することができます。例えば、あるファンドの純資産価額の計算時に現物市場が取引を停止している場合、または政府が海外投資に対して金融取引税を課すことを選択した場合には、有価証券の評価額に差異が生じることになります。この結果、ファンドの取締役会は、こうした投資の2012年8月31日現在の公正価値を測定するために公正価値技法を使用しました。このような有価証券およびデリバティブは、実現する可能性が高いと有資格者（取締役会）が判定した価値で評価されるものとしています。この公正価値決定プロセスには不確実性が内在するため、こうした測定値は、当該有価証券に容易に入手可能な市場価値が存在する場合の測定値、および最終的に回収される価値と比べ、大きく異なる場合があります。

非上場の有価証券、いずれの証券取引所もしくは規制対象市場でも売買もしくは取引されていない有価証券（クローズドエンド型ファンドの受益証券を含む）、評価価格が入手不可能なその他の市場における上場もしくは非上場の有価証券、またはファンドの取締役会が相場価格が公正な市場価格を表していないと判断した有価証券に関しては、その評価額はファンドの取締役会が慎重かつ誠実に、売却または取得の際に見込まれる価格に基づいて決定するものとします。債券でデフォルトとなっていることが明らかになった場合、当該デフォルトとなった有価証券の未収利息の計上は停止されます。関係当事者からデフォルトの確認があった時点で、債券の金額は償却されます。

投資明細書において、永久債券の摘要に含まれている日付は、当該債券の繰上償還可能な日（満期日ではなく）を示しています。

投資明細書の摘要で開示されている利率は、年度末現在で適用されている利率ですが、これらの債券は変動利付債のため、参考情報の提供目的のみのために記載されています。

証券貸付：有価証券は貸付代理人の指示により第三者ブローカーに引き渡されますが、当該資産は引き続きファンドのポートフォリオの一部として評価されます。

流動性の高い資産およびマネーマーケット商品は、額面金額に経過利息を加えた金額または償却原価に基づいて評価されます。

現金、マネーマーケット預金、要求払手形およびその他の債務は、額面金額で評価されますが、当該額面金額の実現可能性が低いと判明した場合はその限りではありません。

特に未収利息および未収配当金などの資産、売却投資未収金、販売投資証券未収金ならびにリストラクチャリング費用は、額面金額で評価されますが、当該額面金額の実現可能性が低いと判明した場合はその限りではありません。

特に未払収益分配金、購入投資未払金、投資証券買戻し未払金を含む負債は、額面金額で評価されます。

財務諸表に対する注記

TBA取引（TBA s）は、政府系機関が発行するモーゲージ担保証券に関連しています。これらの機関は通常、住宅ローンをプールし、その組成されたプールの持分を売却します。TBAは、利率が満期日のいずれかがまだ決定されていない状態で将来の決済のために売買されるこれらの機関の将来のプールに関連しています。TBAは投資明細書において、独立した項目として開示されています。

ファンドは、通常、有価証券を取得する目的でTBA証券の購入契約を締結しますが、処分することが適切とみなされる場合には、決済前に当該契約を処分することもあります。TBAの売却による手取金は、契約上の決済日までは受領しません。TBAの売却契約の未履行残高がある期間中は、相応の受渡し可能な有価証券または相殺するTBA購入契約（売却契約日またはその前の受渡し）を当該取引をカバーするために保有します。TBA売却契約が相殺する購入契約の取得によりカバーされた場合、ファンドは、裏付けとなる有価証券の未実現損益とは無関係に、当該契約に係る実現損益を計上します。ファンドが契約に基づき有価証券の受渡しを行った場合は、当該契約が締結された日に設定された単価に基づいて有価証券の実現売却損益が計上されます。

ファンドは2012年8月31日現在で、未履行のTBAを保有していましたが、これは資産負債計算書上の「売却投資未収金」および「購入投資未払金」に含まれています。

(b) 投資収益

当社は、投資収益を以下の基準で計上しています。

受取利息は日次で未収計上され、これには定額法によるプレミアムの償却およびディスカウントの増価も含まれます。

銀行預金、定期預金およびマネーマーケット預金の受取利息は、発生主義で認識されます。

受取配当金は、配当落ち日に未収計上されます。

証券貸付収益は、週次で未収計上されます。

(c) 金融商品

当年度中に、ファンドは複数の為替予約および先物契約を締結しました。未決済の為替予約および先物契約は、期末に当該契約を解消した場合の決済に要する金額で評価されています。この結果および解消した未決済契約から生じる超過額および不足額は未実現損益として認識され、資産負債計算書上で（適宜）資産または負債に含められます。

ファンドは、カバード・コール・オプションおよびカバー・ブット・オプションの売却、ならびにコール・オプションおよびブット・オプションの購入を行うことができます。ファンドはまた、スプレッド・オプションに投資することもできます。スプレッド・オプションは、複数の資産の価格の差異から価値が生じる種類のオプションです。ファンドがオプションを売却または購入した時点で、ファンドによるオプション料の受取額または支払額が負債または資産として反映されます。売建オプションに係る負債および買建オプションに係る資産はその後オプションの期末価格を反映するために時価評価されます。取締役会は、オプションの実現可能性の高い見積額を最も良く反映する方法として、オプションを最終取引価格ではなく、仲値に基づいて評価することで同意しています。オプションの行使により有価証券が売却された場合、受け取った（または支払った）オプション料は売却された有価証券のベースから控除（または加算）されます。オプションが失効した場合（またはファンドが解消のための取引を行った場合）は、ファンドは、受取または支払オプション料の額（または解消のための取引のコストが受取または支払オプション料を超過した金額）をオプションに係る実現損益として計上します。

ファンドは、1つの商品から発生するリターンを他の投資から発生するリターンと交換するために、スワップ契約を締結しています。クレジット・デフォルト・スワップの場合は、一連の保証料をプロテクションの売り手に支払い、引き換えに、信用事由（契約にあらかじめ定義されます）の発生を条件として支払いを受けます。スワップは可能な限り、第三者値付機関から入手し、実際のマーケット・メーカーに確認した毎日の価格に基づいて時価評価されます。このような相場価格が入手できない場合、スワップはマーケット・メーカーから入手する相場価格に基づいて値付けされます。いずれの場合でも、相場価格の変動は運用および純資産変動計算書上で、未実現評価益または評価損として計上されます。スワップの満期または解約による実現損益およびスワップに関連して発生した受取利息または支払利息は、運用および純資産変動計算書上に表示されます。

有価証券買戻し（または売戻し）取引は、原有価証券によって保証された貸付（または借入）取引として扱われます。これらの取引では、譲渡者が他者（譲受者）に有価証券の所有権を譲渡し、合意された価格および日付で、譲渡者は当該有価証券の取消不能の買戻しを引き受け、譲受者は当該有価証券の取消不能の売戻しを引き受けます。有価証券買戻し契約は、原通貨建ての購入価格で評価されます。2012年8月31日現在、有価証券買戻し契約残高（または売戻し契約残高）はありません。

差金決済契約は、原資産である有価証券の価格から各契約に帰属される財務費用を控除した額に基づいて評価されます。差金決済契約締結時に、当社は契約額の一定率に相当する金額の現金または他の資産を担保として取引相手に対して差し入れることを要求されることがあります。投資明細書に表示されている資産については、これらの資産は購入時点で全額の支払が行われ、追加担保は必要ありません。

財務諸表に対する注記

未決済の差金決済契約がある期間中、当該契約は各評価日において原資産である有価証券の価値を反映するために時価評価され、その価値の変動は運用および純資産変動計算書上で未実現損益として認識されます。契約の清算による実現損益は、財務費用を含んだ契約締結時の価値と清算された時点での価値の差異に等しくなります。未決済の契約に帰属する配当金も、運用および純資産変動計算書上で表示されません。

(d) 外貨換算

各ファンドの基準通貨以外の通貨による投資の取得原価は、購入時点の実勢為替レートで換算されています。各ファンドの基準通貨以外の通貨建ての投資およびその他の資産は、2012年8月31日でのルクセンブルグにおけるファンドの評価時点での実勢為替レートを使用して換算されています。

(e) 結合金額合計

当社の結合金額は米ドルで表示され、各ファンドの財務諸表の合計を含んでいます。資産負債計算書に関して、2012年8月31日でのルクセンブルグにおけるファンドの評価時点での実勢為替レートは以下のとおりです。

通貨	GBP	USD	EUR	JPY	CHF	CNH
INR	0.0113	0.0180	0.0143	1.4096	0.0171	0.1142
ISK	0.0052	0.0082	0.0065	0.6434	0.0078	0.0521
JPY	0.0080	0.0128	0.0101	1.0000	0.0122	0.0810
KRW	0.0006	0.0009	0.0007	0.0691	0.0008	0.0056
KWD	2.2364	3.5472	2.8155	278.1394	3.3810	22.5304
MAD	0.0719	0.1140	0.0905	8.9392	0.1087	0.7241
MXN	0.0473	0.0751	0.0596	5.8864	0.0716	0.4768
MYR	0.2018	0.3200	0.2540	25.0951	0.3050	2.0328
NOK	0.1090	0.1729	0.1372	13.5569	0.1648	1.0982
NZD	0.5056	0.8020	0.6365	62.8814	0.7644	5.0936
PEN	0.2414	0.3829	0.3039	30.0251	0.3650	2.4321
PHP	0.0150	0.0238	0.0189	1.8636	0.0227	0.1510
PKR	0.0067	0.0106	0.0084	0.8290	0.0101	0.0672
PLN	0.1897	0.3009	0.2389	23.5960	0.2868	1.9114
QAR	0.1732	0.2746	0.2180	21.5352	0.2618	1.7444
RON	0.1777	0.2819	0.2237	22.1030	0.2687	1.7904
RUB	0.0195	0.0309	0.2453	2.4228	0.0295	0.1963
SAR	0.1681	0.2666	0.2116	20.9080	0.2542	1.6936
SEK	0.0954	0.1513	0.1201	11.8640	0.1442	0.9610
SGD	0.5048	0.8007	0.6356	62.7862	0.7632	5.0859
SKK	0.0264	0.0418	0.0332	3.2792	0.0399	0.2656
THB	0.0201	0.0319	0.0253	2.5023	0.0304	0.2027
TRY	0.3470	0.5504	0.4368	43.1548	0.5246	3.4957
TWD	0.0210	0.0334	0.0265	2.6179	0.0318	0.2121

通貨	EUR	GBP	JPY	CHF	CNH
USD	0.7937	0.6305	78.4100	0.9531	6.3515

USD	0.6305	1.0000	0.7937	78.4100	0.9531	6.3515
ZAR	0.0747	0.1184	0.0940	9.2861	0.1129	0.7522

運用および純資産変動計算書については、換算レートは以下の年間平均レートです。

通貨	EUR	GBP	JPY	CHF	CNH
USD	0.7667	0.6354	78.7163	0.9272	6.3394

これらの数値は、情報提供目的だけのために表示されています。

(f) 為替レート

2012年8月31日現在のファンドの基準通貨以外の通貨建ての投資ならびにその他の資産およびその他の負債の換算に、以下の為替レートが使用されました。

通貨	GBP	USD	EUR	JPY	CHF	CNH
AED	0.1716	0.2723	0.2161	21.3476	0.2595	1.7292
ARS	0.1361	0.2158	0.1713	16.9214	0.2057	1.3707
AUD	0.6503	1.0314	0.8186	80.8727	0.9831	6.5510
BRL	0.3091	0.4903	0.3892	38.4446	0.4673	3.1142
CAD	0.6379	1.0119	0.8031	79.3404	0.9644	6.4269
CHF	0.6615	1.0492	0.8327	82.2662	1.0000	6.6639
CLP	0.0013	0.0021	0.0017	0.1631	0.0020	0.0132
CNH	0.0993	0.1574	0.1250	12.3451	0.1501	1.0000
CNY	0.0993	0.1575	0.1250	12.3512	0.1501	1.0005
COP	0.0003	0.0005	0.0004	0.0430	0.0005	0.0035
CZK	0.0319	0.0506	0.0402	3.9701	0.0483	0.3216
DKK	0.1066	0.1691	0.1342	13.2580	0.1612	1.0739
EGP	0.1033	0.1639	0.1301	12.8483	0.1562	1.0408
EUR	0.7943	1.2599	1.0000	98.7887	1.2008	8.0023
GBP	1.0000	1.5862	1.2590	124.3701	1.5118	10.0745
HKD	0.0813	0.1289	0.1023	10.1100	0.1229	0.8189
HUF	0.0028	0.0044	0.0035	0.3477	0.0042	0.0282
IDR	0.0001	0.0001	0.0001	0.0082	0.0001	0.0007
ILS	0.1567	0.2486	0.1973	19.4928	0.2369	1.5790

人民元は外国為替規制の対象であり、自由に兌換できる通貨ではありません。Renminbi Bond Fundに使用された為替レートは、オフショア人民元(以下「CNH」)に対するレートであって、オンショア人民元(以下「CNY」)に対するレートではありません。CNHの価値とCNYの価値の間には、いくつかの要因により重要な差異がある可能性があります。この要因には中国政府によってその時々適用される外国為替管理政策および本国送金規制ならびにその他の外部市場要因が含まれますが、これらに限るものではありません。

(g) 希薄化

取締役は、ファンドにおける「希薄化」の影響を軽減するために、ファンドの1口当たり純資産価額(以下「NAV」)を調整することがあります。希薄化は、ファンドの評価においてファンドの原資産の売買の実際の原価が、取引手数料、税金および原資産の買値と売値の間の差異により、これらの資産の帳簿価格から乖離する場合に発生します。希薄化はファンドの価値に悪影響を及ぼし、そのため投資証券保有者持分に影響を与える場合があります。1口当たりNAVを調整することにより、この影響は削減または軽減することができ、投資証券保有者を希薄化の影響から保護することが可能になります。いずれかの取引日において、あるファンドの全クラスの投資証券の取引総額の結果、投資証券の純増加または純減少がその時々取締役が当該ファンドについて設定する基準値を超えた場合、取締役はNAVを調整することがあります(ファンドの市場取引コストに関連して)。

目論見書のアペンディックスB.17(c)に従って、このような希薄化調整が2012年8月31日現在でNorth American Equity Income Fundに適用されました。

財務諸表に対する注記

運用会社は、その裁量で希薄化調整を補填することを決定することが認められています。

1口当たりの公表/取引NAVは純資産価額の概要の3年度推移で開示されていますが、これには希薄化調整が含まれている場合があります。この調整は資産負債計算書または運用および純資産変動計算書上では認識されていません。

(h) 取引コスト

取引コストは、有価証券の取得、発行および処分に直接に起因する追加コストです。追加コストは、ある事業体が有価証券を取得、発行または処分することがなければ、当該事業体には発生しなかったコストです。有価証券が当初に認識される際には、有価証券はその市場価格に当該有価証券の取得または発行に直接的に起因する取引コストを加えた金額で測定されます。

有価証券の購入または売却に係る取引コストは、各ファンドの資産負債計算書上の実現純評価益（評価損）または未実現評価益（評価損）の純変動額に算入されています。個別に識別可能な取引コストは、注記15で開示されています。保管会社取引手数料は、運用および純資産変動計算書上で「保管および預託報酬」に含まれています。詳細は注記15を参照してください。

3. 運用会社

ブラックロック（ルクセンブルグ）S.A.は、当社により運用会社として従事するよう任命されています。ルクセンブルグ法人である運用会社は、2010年法第15章に従い、ファンド運用会社として認可されています。

当社は、運用会社との間で運用会社契約を締結しています。この契約に基づき、運用会社は当社の日々の管理を委任され、当社の投資運用、管理事務およびファンドのマーケティングに関連するすべての業務機能を直接的または委託して遂行する責任を負っています。

当社との合意の下で、目論見書に詳述されているように、運用会社はその業務機能の一部を委託することを決定しています。

ブラックロック（ルクセンブルグ）S.A.は、ブラックロック・グループ内の完全所有子会社で、ルクセンブルグ金融監督委員会（以下「CSSF」）により規制されています。

4. 運用報酬および販売報酬

当年度中、当社は運用会社であるブラックロック（ルクセンブルグ）S.A.に運用報酬を支払いました。

当社は、目論見書のアペンディックスEに示されているとおりに運用報酬を支払います。運用報酬の水準は、投資家が購入するファンドおよび投資証券のクラスに応じて0.25%から1.75%の間で設定されています。運用報酬は該当ファンドのNAVに基づいて毎日発生し、毎月支払われます。運用会社は、投資顧問会社への報酬など、特定の費用および報酬を運用報酬から支払います。クラスJおよびクラスX投資証券については、運用報酬は請求されません。

当年度中、当社は主たる販売会社として従事しているブラックロック（チャンネル・アイランズ）リミテッドに販売報酬を支払いました。当社は、目論見書のアペンディックスEに示されているとおりに販売報酬を支払います。運用報酬の水準は、0.25%から1.25%の間で設定されています。クラスA、D、I、J およびX投資証券は販売報酬を支払いません。Euro Reserve Fund および US Dollar Reserve FundのクラスA、B、C、D、I、JおよびX投資証券は販売報酬を支払いません。販売報酬は該当ファンドのNAV（アペンディックスB、パラグラフ17(c)に記載されているとおりに、該当する場合はNAVへの調整を反映後）に基づいて毎日発生し、毎月支払われます。

主たる販売会社は、2012年6月25日付の最新の目論見書のアペンディックスCパラグラフ22に記載されているように、販売報酬の全部または一部を割り戻す場合があります。割り戻しがある場合は、注記5で説明されている管理事務代行報酬の補助金に含まれます。

運用報酬の減額は、運用および純資産変動計算書上で個別に開示されています。

2012年8月31日現在の未払運用報酬および販売報酬は、資産負債計算書上で「その他の負債」に含まれています。

当期中、以下の運用中のファンドは、運用報酬の減額の対象となりました。

Euro Reserve Fund

US Dollar Reserve Fund

5. 管理事務代行報酬

当社は管理事務代行報酬を運用会社に支払います。管理事務代行報酬の水準は、運用会社との合意の下での取締役の裁量で異なり、当社が発行する各種のファンドおよび投資証券クラスのそれぞれに異なった料率が適用されます。しかし、取締役と運用会社との間で、現在支払う管理事務代行報酬は年率0.25%を超えないことで合意されています。管理事務代行報酬は該当投資証券クラスのNAVに基づいて毎日発生し、毎月支払われます。

課された年率は以下のとおりです。

投資証券クラス	株式 ファンド	債券 ファンド	バランス型/ マルチ・ アセット・ ファンド	現金/ 短期資産 ファンド
A、B、C、D、 E、Q	0.25%	0.15%	0.20%	0.075%*
I、J、X	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%

I、JおよびX投資証券への投資は、2010年12月17日法第174条の意図する範囲の機関投資家に限定されています。

*クラスQ投資証券（0.10%）ならびにLocal Emerging Markets Short Duration Bond FundのクラスA、B、C、D、E、Q投資証券（0.15%）およびクラスI、J、X投資証券（0.03%）を除きます。

取締役と運用会社は、ファンドの投資家が利用できる類似した投資商品の市場全体と比較した場合に、各ファンドの市場セクターおよび各ファンドの同種のファンドとの相対的なパフォーマンスを含むいくつかの基準を考慮して、各ファンドの総費用比率が競争力を維持できることを目指した料率で管理事務代行報酬の水準を設定しています。

財務諸表に対する注記

管理事務代行報酬は、運用会社が、保管報酬および販売報酬ならびにそれらに係る税金に加え投資または当社レベルで発生するあらゆる税金を除き、当社で発生するすべての固定および変動の業務および管理費用に充てるために使用されます。

これらの業務および管理費用には、その時々当社で発生するあるいは当社のために発生するすべての第三者費用およびその他の回収可能コストが含まれ、これには、ファンド経理報酬、名義書換事務代行報酬（副名義書換事務代行会社および関連するプラットフォーム取引費用を含む）、コンサルタント、法務、税務顧問および監査報酬などのすべての専門家報酬、取締役報酬（ブラックロック・グループの従業員以外の取締役に対する報酬）、旅費、交通費、合理的な立替費用、印刷費、公告費、翻訳費および投資証券保有者への報告に関連するその他すべての費用、規制当局への届出および認可手数料、コルレスおよびその他の銀行手数料、ソフトウェアのサポートおよび保守、業務コストおよび投資家サービス・チームに起因する費用ならびに様々なブラックロック・グループ会社から提供されるその他のグローバル管理サービスが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

運用会社は、ファンドの総費用比率が競争力を維持することを確実にする財務リスクを負担します。したがって、いずれの期間においても、運用会社は支払われた管理事務代行報酬が当社で発生した実際の費用を超過した金額を留保する権利を持っています。その一方、いずれの期間においても、当社で発生した費用が運用会社に支払われた管理事務代行報酬を超過する金額は、運用会社または他のブラックロック・グループ会社が負担するものとされます。

ブラックロック・グループを代表していない取締役は、職務の遂行の報酬として税引き前で年間37,500ユーロの報酬を支給されます。2012年7月1日より、会長の報酬は税引き前で年間37,500ユーロから40,000ユーロに引き上げられました。

保管報酬は、ファンドに直接に請求されます。特定の税務管轄地域で課される税金もファンドに直接請求されます（注記7を参照してください）。

当期中に、以下の運用中のファンドが管理事務代行報酬の減額の対象となりました。

Euro Corporate Bond Fund	US Dollar High Yield Bond Fund
Euro Short Duration Bond Fund	US Dollar Short Duration Bond Fund
Flexible Multi-Asset Fund	

管理事務代行報酬の減額は、運用および純資産変動計算書上で個別に開示されています。

2012年8月31日現在の未払管理事務代行報酬は、資産負債計算書上で「その他の負債」に含まれています。

6. 保管および預託報酬

当年度を通じて、当社の保管会社はバンク・オブ・ニューヨーク・メロン（インターナショナル）リミテッドでした。保管会社は、有価証券の価値に基づいて毎日発生する年間報酬に加えて取引手数料を受け取ります。年間保管保護預かり報酬は年率0.5ペーシス・ポイントから44.1ペーシス・ポイントであり、取引手数料は1取引当たり8.80米ドルから196米ドルです。これらの両カテゴリの報酬の料率は、投資先の国に応じて異なり、また場合によっては、資産クラスに応じて異なることもあります。債券および先進国株式市場への投資は料率の下限となり、新興国市場または発展途上国市場への一部の投資が料率の上限となります。このため、各ファンドの保管コストは、その時点における資産配分により左右されることとなります。2012年8月31日現在の未払保管および預託報酬は、資産負債計算書上で「その他の負債」に含まれています。

7. 税金

ルクセンブルグ

当社はルクセンブルグ法の下で投資会社として登記されています。したがって、当社は現在のところ、ルクセンブルグの所得税もキャピタル・ゲイン税も課されていません。しかし、当社には各ファンドの各四半期末のNAVに対して年率0.05%（Euro Reserve Fund、US Dollar Reserve FundならびにすべてのクラスI、JおよびX投資証券は0.01%）の税率で算出される年次税が課せられます。2012年8月31日終了年度には、36,327,988米ドルがルクセンブルグの税金に関連して費用計上されました。

ブラジル

ブラジルの取引税は2009年10月20日から施行されました。2010年10月5日より、取引税の税率は以前の2%から4%に引き上げられました。この税率はさらに2010年10月19日および2011年12月1日付で変更されました。現在、ブラジルの金融市場および資本市場に投資する非居住者による外国通貨取引に対して適用される税率は、以下のとおりです。

1) 上場株式または新規株式公開で発行された株式への投資に係る取引に対しては0%の税率が適用されます。2) 債券投資または投資ファンドへの投資に係る取引に対しては6%の税率が適用されます。2012年8月31日終了年度には、478,416米ドルがブラジルの税金に関連して費用計上されました。

ベルギー

当社は金融市場に関する2004年7月20日法第130条に従って、ベルギー銀行金融委員会に登録されています。ベルギーにおける一般向け販売のために登録されているファンドには、前年の12月31日現在で、ベルギーの仲介業者を通じてベルギーで販売された口数の純資産価額に対して0.08%の税率で年次税が課されます。2012年8月31日終了年度には、1,682,144米ドルがベルギーの税金に関連して費用計上されました。

英国

報告型ファンド

英国の報告型ファンド制度が当社に適用されています。この制度に基づき、英国報告型ファンドへの投資家は、英国報告型ファンドの収益について、分配されたか否かにかかわらず、保有高に応じた持分部分に対して課税されますが、保有受益証券の処分による利益はキャピタル・ゲイン課税の対象となります。現在英国の報告型ファンドとして認定されているファンドのリストは、

www.blackrock.co.uk/reportingfundstatusで閲覧できます。

財務諸表に対する注記

8. 投資顧問

運用会社であるブラックロック（ルクセンブルグ）S.A. は、運用および投資顧問の一部を、目論見書に記載のとおり、以下の投資顧問会社に委託しています。ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク（米国）（BFM）、ブラックロック・インターナショナル・リミテッド（英国）（BIL）、ブラックロック・インベストメント・マネジメントLLC（米国）（BIMLLC）、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド（英国）（BIMUK）、ブラックロック（シンガポール）リミテッド（BIMSL）、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー（サンフランシスコ）（BTC）。

すべての投資顧問会社は、ブラックロック（ルクセンブルグ）S.A.により直接に任命されています。すべての副投資顧問会社は、該当投資顧問会社により任命されています。一部の投資顧問会社は、投資顧問会社として、一部の機能を、ブラックロック・ジャパン株式会社（BLKJap）、ブラックロック（香港）リミテッド（BLKHK）およびブラックロック・インベストメント・マネジメント（オーストラリア）リミテッド（BLKAus）に再委託しています。

ファンド	投資顧問会社	副投資顧問会社
ASEAN Leaders Fund	BIMUK	BLKHK
Asia Pacific Equity Income Fund	BIMUK	BLKHK
Asian Dragon Fund	BIMUK	BLKHK
Asian Local Bond Fund	BIMSL	
Asian Tiger Bond Fund	BIMSL	
China Fund	BIMUK	BLKHK
Continental European Flexible Fund	BIMUK	

ファンド	投資顧問会社	副投資顧問会社
Japan Value Fund	BIMUK	BLKHK
Latin American Fund	BIMLLC	
Local Emerging Markets Short Duration Bond Fund	BIMUK	
New Energy Fund	BIMUK	
North American Equity Income Fund	BIMLLC	
Pacific Equity Fund	BIMUK	BLKHK
Renminbi Bond Fund	BIMSL, BIMUK	BLKHK
Swiss Small & MidCap Opportunities Fund	BIMUK	
United Kingdom Fund	BIMUK	
US Basic Value Fund	BIMLLC	
US Dollar Core Bond Fund	BFM	
US Dollar High Yield Bond Fund	BFM	
US Dollar Reserve Fund	BFM	
US Dollar Short Duration Bond Fund	BFM	
US Flexible Equity Fund	BIMLLC	
US Government Mortgage Fund	BFM	
US Growth Fund	BIMLLC	
US Small & MidCap Opportunities Fund	BIMLLC	
World Agriculture Fund	BIMUK	
World Bond Fund	BIMUK, BFM	BLKAus
World Energy Fund	BIMUK	
World Financials Fund	BIMLLC	
World Gold Fund	BIMUK	
World Healthscience Fund	BIMLLC	
World Income Fund	BIMUK, BFM	
World Mining Fund	BIMUK	
World Resources Equity Income Fund	BIMUK	
World Technology Fund	BIMUK	

Emerging Europe Fund	BIMUK	
Emerging Markets Bond Fund	BIMUK	
Emerging Markets Equity Income Fund	BIMUK	
Emerging Markets Fund	BIMUK, BIMLLC	
Euro Bond Fund	BIMUK	BLKHK
Euro Corporate Bond Fund	BIMUK	BLKHK
Euro Reserve Fund	BIMUK	
Euro Short Duration Bond Fund	BIMUK	BLKHK
Euro-Markets Fund	BIMUK	
European Enhanced Equity Yield Fund	BIMLLC	
European Equity Income Fund	BIMUK	
European Focus Fund	BIMUK	
European Fund	BIMUK	
European Growth Fund	BIMUK	
European Small & MidCap Opportunities Fund	BIMUK	
European Value Fund	BIMUK	
Fixed Income Global Opportunities Fund	BFM	BIMUK, BLKAus
Flexible Multi-Asset Fund	BIMUK	BLKHK
Global Allocation Fund	BIMLLC	
Global Corporate Bond Fund	BFM	BIMUK, BLKAus
Global Dynamic Equity Fund	BIMLLC	
Global Enhanced Equity Yield Fund	BIMLLC	
Global Equity Fund	BIMUK	
Global Equity Income Fund	BIMUK	
Global Government Bond Fund	BIMUK, BFM	BLKAus
Global High Yield Bond Fund	BFM	BIMUK
Global Inflation Linked Bond Fund	BFM	
Global Multi-Asset Income Fund	BIMUK, BFM	
Global Opportunities Fund	BIL	
Global SmallCap Fund	BIMLLC	
India Fund	BIMUK	BLKHK
Japan Fund	BIMUK	BLKJap
Japan Small & MidCap Opportunities Fund	BIMUK	BLKJap

9. 関連会社との取引

運用会社、主たる販売会社および投資顧問会社の最終的な持株会社は、米国デラウェア州で設立されたブラックロック・インクです。PNCフィナンシャル・サービス・グループは、ブラックロック・インクの主要株主です。当社のために有価証券取引を手配する際に、PNCグループの会社が有価証券の仲介、外国為替、銀行業務およびその他のサービスを提供していた、または本人として取引をしていた可能性があり、これらは通常の条件で行われ、PNCグループが恩恵を受けた可能性もあります。ブローカーおよび代理店への手数料は、関連する市場の慣行に従って支払われ、ブローカーまたは代理店からの大口もしくはその他のコミッションの割引または現金によるコミッションの割戻しはすべて当社に還元されています。投資顧問会社は、PNCグループの会社のコミッションやその他の取引条件が関連市場で関連会社ではないブローカーおよび代理店から提示される条件と概して同等であることを前提として、PNCグループの会社を利用することが適切と判断した場合に、PNCグループの会社を利用することができ、このことは最良の成果を達成するという上述の方針と一貫性があります。当期中、通常業務の範囲外または通常の取引条件以外での取引はありませんでした。当期中、取締役によるファンドの投資証券の購入はありませんでした。

財務諸表に対する注記

10. コミッションの使用

1社以上の投資顧問会社は、現地の法令で認められている場合、コミッション・シェアリング契約または同等の契約を締結することができ、実際に締結しています。このような契約は、こうした契約を通じて入手する調査または取引執行サービスが、投資意思決定能力または売買執行を向上させ、それによって投資リターンの増加の見込みが高まると投資顧問会社が判断する場合にのみ、締結されることとなります。投資顧問会社はこのような契約を主要な国際的ブローカーと締結し、ブローカーは投資顧問会社の売買で発生するコミッションを、投資顧問会社に提供する調査および執行サービスに対する支払に使用すること、または投資顧問会社に提供する第三者による調査への支払を行うことに同意します。すべての売買は引き続き最良執行要件の対象で、契約は継続的に見直されます。

11. 証券貸付

当社はブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッドを証券貸付代理人として任命し、同社は証券貸付代理人サービスの提供を他のブラックロック・グループ会社に再委託することができます。証券貸付代理人はその活動との関連で当社が負担する報酬を受け取ります。このような報酬は活動からの純収益の40%を超えないものとされ、すべての業務費用はブラックロックの取分から負担します。

ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッドは、高格付の専門金融機関（以下「取引相手」）との間で証券貸付の手配をする裁量を有しています。このような取引相手には、ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッドの関連会社を含めることもできます。担保は毎日時価評価され、貸付有価証券は要求に応じて返済されます。このような貸付は、CSSF通達08/356の要件を反映した目論見書の規定に従っている場合にのみ実行されます。

2012年8月31日現在、貸付有価証券の評価総額は2,351,960,701米ドルであり、株式担保の時価は2,619,014,463米ドルです。これらの価格は前日の終値に基づいています。

ファンド	貸付有価証券 の評価額 米ドル	担保の時価 米ドル
Asia Pacific Equity Income Fund	1,073,936	1,188,305
Asian Dragon Fund	43,585,760	48,154,738
Asian Tiger Bond Fund	14,287,037	15,990,731
China Fund	55,136,555	64,577,221
Continental European Flexible Fund	9,996,576	11,104,109
Emerging Europe Fund	111,135,603	123,393,616
Emerging Markets Bond Fund	13,281,121	14,580,153
Emerging Markets Fund	53,026,449	58,538,846
Euro Bond Fund	51,683,676	56,737,970
Euro Corporate Bond Fund	7,980,921	8,707,277
Euro-Markets Fund	53,193,597	59,065,276
European Enhanced Equity Yield Fund	154,664	171,293
European Focus Fund	26,045,567	29,021,394
European Fund	97,878,951	108,629,195
European Growth Fund	9,673,163	10,810,569
European Small & MidCap Opportunities Fund	2,277,622	2,555,107
European Value Fund	2,883,353	3,173,976
Euro Short Duration Bond Fund	4,466,131	4,965,516
Fixed Income Global Opportunities Fund	3,372,414	3,706,631
Flexible Multi-Asset Fund	89,831	98,837
Global Allocation Fund	360,586,103	400,018,915
Global Corporate Bond Fund	4,292,788	4,758,205
Global Dynamic Equity Fund	26,474,643	29,305,146
Global Enhanced Equity Yield Fund	4,818,332	5,345,817
Global Equity Fund	9,382,861	10,423,711
Global Government Bond Fund	25,761,649	28,239,820
Global High Yield Bond Fund	57,009,537	63,143,882
Global Opportunities Fund	954,049	1,055,814

Global SmallCap Fund	11,175,038	12,378,775
Japan Fund	911,143	1,008,885
Japan Small & MidCap Opportunities Fund	9,060,233	9,996,040
Japan Value Fund	6,787,803	7,492,534
Latin American Fund	3,707,550	4,107,878
New Energy Fund	172,281,670	191,621,821
Pacific Equity Fund	3,969,962	4,367,962
Swiss Small & MidCap Opportunities Fund	4,546,797	5,100,738
US Basic Value Fund	24,006,457	26,931,187
US Dollar High Yield Bond Fund	86,392,987	95,429,364
US Flexible Equity Fund	10,584,645	11,874,183
US Growth Fund	3,802,158	4,238,484
US Small & MidCap Opportunities Fund	2,529,216	2,816,123
World Agriculture Fund	15,456,804	17,321,180
World Bond Fund	10,180,429	11,273,978
World Energy Fund	62,299,714	69,653,986
World Financials Fund	15,216,457	16,954,602
World Gold Fund	354,647,432	392,313,697
World Healthscience Fund	8,059,674	9,012,173
World Income Fund	8,679,675	9,456,418
World Mining Fund	483,892,420	544,534,505
World Technology Fund	3,269,548	3,667,880

証券貸付からの収益は、該当ファンドの運用および純資産変動計算書に計上されます。

担保は規制対象市場で上場されているあるいは取引される株式で構成されます。この担保は保管会社、ユーロクリアおよびJPモルガンUKが保管し、財務諸表には反映されていません。

2012年5月より、ブラックロックは借り手の債務不履行に対するファンドに補償1を提供しています。ブラックロックの補償は、貸し付けた有価証券全額の弁済を提供し、ブラックロック・インクが引受を行っています。補償に要する費用は全額ブラックロックが負担します。有効な既存の証券貸付収益シェアリング契約は、この補償による影響は受けません。ブラックロックの補償コミットメントに関する詳細な情報は10-Q報告書2に記載されています。

以下の表は、関連するファンドの投資ポートフォリオにおいて「*」マークが付された貸し付けられている有価証券の2012年8月31日現在のファンドレベルでの評価額および保有担保の評価額を示しています。

1. 現在ブラックロックの補償プログラムは、証券貸付に基づく借り手の義務の履行を提供しています。この補償は現金担保の再投資に伴うリスクは対象としていません。補償の取り決めは変更される可能性があり、場合によっては変更が通知されないこともあります。
2. <http://www2.blackrock.com/global/home/InvestorRelations/SECfilings/index.htm>の38ページ。

12. 保証として差し入れられたまたは受け入れた有価証券

差し入れられている売建コール・オプションの対象有価証券は、ファンドの投資明細表において「+」マークが付されています。2012年8月31日現在、こうした有価証券の評価額総額は412,541,995米ドルです。

財務諸表に対する注記

Global Enhanced Equity Yield Fundについて、売建コール・オプションに対する担保は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド、メリルリンチ・インターナショナルおよびバンク・オブ・ニューヨーク・メロン（インターナショナル）リミテッドの3者間契約に基づいて差し入れられています。2012年8月31日現在の担保は当該ファンドの投資明細表で「^」マークが付されていますが、その評価額は14,933,740米ドルです。

先物取引の保証として供与された有価証券には、ファンドの投資明細表で「+」マークが付されています。これらの有価証券の2012年8月31日現在の評価額は、44,300,455米ドルです。

保証として受け入れた有価証券は、以下の表のとおりです。2012年8月31日現在のこれらの有価証券の評価額は、4,166,925米ドルです。

ファンド	額面金額	銘柄	評価額 (米ドル)
Global Allocation Fund	1,362,000	United States Treasury Note/ Bond 0.375% 30/9/2012	1,350,890
Global Allocation Fund	1,462,000	United States Treasury Note/ Bond 2.25% 31/7/2018	1,522,381
World Bond Fund	531,000	France Government Bond OAT 4% 25/4/2013	696,082
World Income Fund	545,000	United States Treasury Note/ Bond 2.75% 15/2/2019	597,572

13. 現金担保

以下の表は、2012年8月31日現在のスワップ契約および先物契約に関連したブローカーへの / (からの) 現金担保残高を示しています。

ファンド	通貨	スワップ契約に関するブローカーへの現金担保	スワップ契約に関するブローカーからの現金担保	先物契約に関するブローカーへの現金担保
Asian Local Bond Fund	USD	-	-	23,000
Continental European Flexible Fund	EUR	5,680,000	-	-
Emerging Markets Bond Fund	USD	-	(7,350,000)	3,690,000

ファンド	通貨	スワップ契約に関するブローカーへの現金担保	スワップ契約に関するブローカーからの現金担保	先物契約に関するブローカーへの現金担保
Global Multi-Asset Income Fund	USD	-	-	301,000
Local Emerging Markets Short Duration Bond Fund	USD	-	-	1,730,000
US Dollar Core Bond Fund	USD	190,000	(160,000)	1,116,600
US Dollar High Yield Bond Fund	USD	300,000	(3,620,000)	3,436,000
US Dollar Short Duration Bond Fund	USD	-	-	101,000
US Government Mortgage Fund	USD	-	-	284,700
World Bond Fund	USD	-	-	1,168,501
World Income Fund	USD	-	-	807,000
World Mining Fund	USD	-	-	19,622,000
World Resources Equity Income Fund	USD	-	-	52,000

ブローカーへの差入証拠金は、主に証券の決済ブローカーおよび各種の取引相手に差し入れた現金で構成されます。この現金は、資産負債計算書上、「銀行預金」に含まれています。ブローカーからの担保は、主に証券の決済ブローカーおよび各種の取引相手から受け入れた現金で構成されます。この現金は、資産負債計算書上、銀行預金から除外されています。

14. 分配金

現在の取締役の方針は、分配型投資証券クラスに帰属する収益を除き、すべての純利益を留保して再投資することです。分配型投資証券クラスについては、当年度の費用控除後の投資利益のほぼ全額を分配することを方針としています。また、取締役は、実現および未実現の両方の純キャピタル・ゲインからの分配を分配金に含めるか、およびその金額についても決定することができます。分配型投資証券クラスの分配金に純実現キャピタル・ゲインもしくは純未実現キャピタル・ゲインが含まれた場合、またはファンドが費用控除前の収益を分配した場合には、分配金には当初に払い込まれた資本が含まれることがあります。

Euro Bond Fund	EUR	-	-	744,000	ファンドが英国報告型ファンドの認定を受け、報告された収益が分配金を超過している場合、この超過額はみなし分配金とされ、投資家の課税上の地位によっては、所得として課税されることとなります。分配型投資証券クラスについては、当年度の費用控除後の投資利益（または分配型（G）投資証券および分配型（S）投資証券の場合は費用控除前利益）のほぼ全額分配することを方針としています。
Euro Corporate Bond Fund	EUR	-	-	525,631	
Euro Short Duration Bond Fund	EUR	-	(690,000)	4,497,091	
European Enhanced Equity Yield Fund	EUR	665,000	-	-	
European Focus Fund	EUR	4,551,000	-	-	
European Fund	EUR	10,222,000	-	-	分配型投資証券を発行するファンドについては、分配金の支払頻度はファンドの種類に応じて決定されますが、分配金は通常は以下のとおりに支払われます。 債券分配型ファンドで分配可能な利益がある場合は、月次
Fixed Income Global Opportunities Fund	USD	877,000	-	412,000	
Flexible Multi-Asset Fund	EUR	-	(1,015,954)	3,710,977	Asia Pacific Equity Income Fund、European Fund、Emerging Markets Equity Income Fund、Euro Bond Fund、Euro Corporate Bond Fund、European Enhanced Equity Yield Fund、European Equity Income Fund、Fixed Income Global Opportunities Fund、Global Enhanced Equity Yield Fund、Global Equity Income Fund および World Resources Equity Income Fund（および取締役会がその時々決定することがあるその他のファンド）で分配可能な利益がある場合は、四半期ごと
Global Allocation Fund	USD	-	(6,985,108)	-	
Global Corporate Bond Fund	USD	-	(1,750,000)	2,748,000	
Global Government Bond Fund	USD	-	(957,523)	1,152,000	
Global High Yield Bond Fund	USD	-	(800,000)	1,530,000	

財務諸表に対する注記

株式分配型ファンドについては、取締役会の裁量により年次分配金を月次で支払う分配型ファンドは、以下の投資証券に分類されます。

- 分配金が日次で算定される分配型（D）投資証券
- 分配金が月次で算定される分配型（M）投資証券
- 分配金が月次で予想総収益に基づいて算定される分配型（S）投資証券

投資家は、分配型（D）投資証券と分配型（M）と投資証券分配型（S）投資証券のいずれを保有するかを選択することができます。分配型（Q）投資証券は、四半期ごとに分配金が支払われる分配型投資証券です。

分配型（A）投資証券は、年次で分配金が支払われる分配型投資証券です。

分配金の宣言および支払ならびに受益権保有者が選択できる再投資オプションについては、目論見書に記載されています。

15. 取引コスト

投資目的を達成するために、ファンドではポートフォリオにおける売買活動に関連して取引コストが発生します。以下の表に、各ファンドで2012年8月31日終了年度に発生した個別に識別可能な取引コストが開示されています。これらには、コミッション・コスト、決済手数料およびブローカー手数料が含まれています。

ファンド	通貨	取引コスト
ASEAN Leaders Fund ⁽¹⁾	USD	67,178
Asia Pacific Equity Income Fund	USD	901,677
Asian Dragon Fund	USD	4,570,728
Asian Local Bond Fund ⁽¹⁾	USD	124,012
China Fund	USD	2,456,402
Continental European Flexible Fund	EUR	3,899,604

ファンド	通貨	取引コスト
Flexible Multi-Asset Fund	EUR	427,785
Global Allocation Fund	USD	17,283,414
Global Dynamic Equity Fund	USD	961,885
Global Enhanced Equity Yield Fund	USD	420,846
Global Equity Fund	USD	1,425,692
Global Equity Income Fund	USD	1,310,321
Global High Yield Bond Fund	USD	7,575
Global Multi-Asset Income Fund ⁽¹⁾	USD	34,025
Global Opportunities Fund	USD	291,584
Global SmallCap Fund	USD	1,059,473
Japan Fund	JPY	20,708,435
Japan Small & MidCap Opportunities Fund	JPY	61,187,821
Japan Value Fund	JPY	28,201,898
Latin American Fund	USD	8,954,024
New Energy Fund	USD	1,695,903
North American Equity Income Fund ⁽¹⁾	USD	4,076
Pacific Equity Fund	USD	1,053,566
Swiss Small & MidCap Opportunities Fund	CHF	2,138,388
United Kingdom Fund	GBP	1,592,068
US Basic Value Fund	USD	1,408,575
US Dollar High Yield Bond Fund	USD	33,116
US Flexible Equity Fund	USD	2,034,564
US Growth Fund	USD	254,381
US Small & MidCap Opportunities Fund	USD	935,523
World Agriculture Fund	USD	881,062
World Energy Fund	USD	7,766,138
World Financials Fund	USD	211,843
World Gold Fund	USD	2,532,921
World Healthscience Fund	USD	1,096,192
World Mining Fund	USD	9,504,320
World Resources Equity Income Fund	USD	14,539
World Technology Fund	USD	729,811

⁽¹⁾ 新規設定のファンド。詳細は注記1を参照してください。

すべての取引コストが個別に識別可能なわけではありません。債券投資、為替予約およびその他のデリバティブ契約については、コストは投資の購入価格および売却価格に含まれます。これらのコストは個別に識別可能ではありませんが、各ファンドのパフォーマンスの中で認識されます。

Emerging Europe Fund	EUR	6,847,729
Emerging Markets Equity Income Fund	USD	29,304
Emerging Markets Fund	USD	7,128,023
Euro-Markets Fund	EUR	9,191,445
European Enhanced Equity Yield Fund	EUR	16,593
European Equity Income Fund	EUR	256,447
European Focus Fund	EUR	7,199,545
European Fund	EUR	13,593,804
European Growth Fund	EUR	1,628,252
European Small & MidCap Opportunities Fund	EUR	9,055,595
European Value Fund	EUR	1,302,466

16. 後発事象

2012年9月19日付で、Douglas Shaw氏が当社の取締役を退任しました。
2012年10月31日付で、米ドル建てのAsian Growth Leaders Fundが設定されました。
当年度末の後に、European Enhanced Equity Yield Fundを清算することが決定されました。清算予定日は2012年12月末です。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成25年9月30日現在）

資産総額（円）	2,725,865,427
負債総額（円）	128,596,035
純資産総額（ - ）（円）	2,597,269,392
発行済口数（口）	2,302,759,901
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.1279

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換手続等

当ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限及び譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割することができます。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第 1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

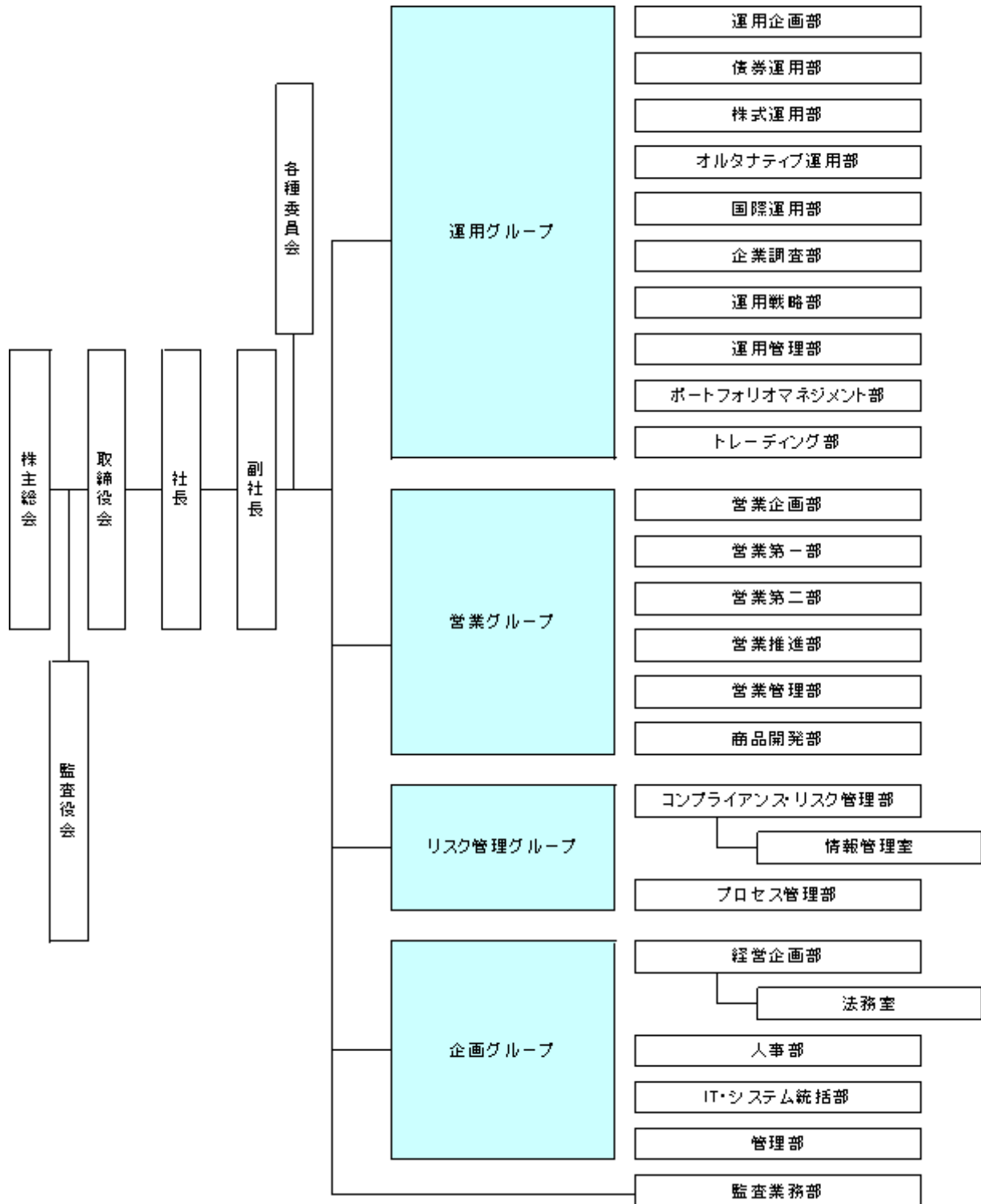
(1) 資本金の額

平成25年 9 月末日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去 5 年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構（平成25年9月末日現在）

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

運用グループ長または運用グループ長が指名する運用グループの役職員が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

リスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、同じくリスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

a ファンドの運用に関する基本計画の決定

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

b ファンドの具体的な運用計画の作成

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

c 売買の実行指図

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成25年9月30日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	327,993,655,881
追加型株式投資信託	234	1,819,535,766,376
追加型金銭信託受益権投資信託	12	10,025,974,686
単位型株式投資信託	6	10,999,915,726
合計	267	2,168,555,312,669

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位： 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,783,929	2,268,024
有価証券	21,231	-
短期貸付金	-	16,195,635
前払費用	83,988	253,250
未収入金	-	1,119,715
未収委託者報酬	1,597,501	1,517,926
未収運用受託報酬	585,270	709,038
繰延税金資産	179,026	168,605
その他流動資産	143,681	165,346
貸倒引当金	873	7,816
流動資産合計	20,393,755	22,389,725
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	186,195	167,960
工具、器具及び備品（純額）	109,225	93,706
リース資産（純額）	5,462	3,943
有形固定資産合計	1 300,883	1 265,610
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
ソフトウェア	22	-
その他無形固定資産	188	133
無形固定資産合計	1 12,957	1 12,880
投資その他の資産		
投資有価証券	4,016,768	2,708,128
長期差入保証金	519,439	514,642
前払年金費用	196,834	263,427
会員権	19,500	17,200
繰延税金資産	171,873	63,011
その他	9,330	15,565
投資その他の資産合計	4,933,746	3,581,975
固定資産合計	5,247,586	3,860,466
資産合計	25,641,342	26,250,191
負債の部		
流動負債		
預り金	31,986	375,742
リース債務	3,228	3,023
未払金		
未払収益分配金	978	901
未払償還金	29,951	28,656
未払手数料	694,169	650,405
その他未払金	11,378	10,777
未払金合計	736,476	690,740
未払費用	1,035,938	1,146,683

未払法人税等	108,951	18,987
未払消費税等	67,343	62,693
賞与引当金	368,000	347,800
その他流動負債	4,950	5,121
流動負債合計	2,356,876	2,650,793
固定負債		
リース債務	10,319	7,296
役員退職慰労引当金	154,212	178,410
時効後支払損引当金	16,105	16,905
その他固定負債	2,520	6,951
固定負債合計	183,157	209,562
負債合計	2,540,034	2,860,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	6,365,928	6,515,116
利益剰余金合計	16,499,113	16,648,301
株主資本合計	23,261,188	23,410,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,879	20,541
評価・換算差額等合計	159,879	20,541
純資産合計	23,101,308	23,389,835
負債純資産合計	25,641,342	26,250,191

(2) 【損益計算書】

(単位： 千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	16,509,688	15,739,580
運用受託報酬	2,214,102	2,401,288
営業収益合計	18,723,790	18,140,869
営業費用		
支払手数料	7,741,676	7,426,160
広告宣伝費	170,580	149,566
公告費	370	152
調査費		
調査費	845,471	948,113
委託調査費	3,754,952	3,624,517
図書費	7,007	7,229
調査費合計	4,607,430	4,579,861
委託計算費	194,940	177,505
営業雑経費		
通信費	51,878	50,112
印刷費	167,656	167,179
協会費	16,750	18,816
諸会費	2,639	2,689
その他	36,815	37,963
営業雑経費合計	275,740	276,761
営業費用合計	12,990,738	12,610,006
一般管理費		
給料		
役員報酬	141,717	141,073
給料手当	2,220,149	2,204,883
賞与	326,160	333,923
給料合計	2,688,027	2,679,880
交際費	275	707
旅費交通費	67,641	67,470
租税公課	49,669	50,223
不動産賃借料	445,713	421,877
退職給付費用	167,804	165,171
福利厚生費	408,303	409,033
貸倒引当金繰入	-	6,943
賞与引当金繰入	368,000	347,800
役員退職慰労引当金繰入	34,592	39,522
固定資産減価償却費	69,347	51,898
諸経費	303,377	310,561
一般管理費合計	4,602,752	4,551,091
営業利益	1,130,299	979,771
営業外収益		
受取配当金	1,672	1,032
受取利息	11,553	12,757

有価証券解約益	4,113	1,437
有価証券償還益	2,019	1,387
時効到来償還金等	2,169	1,576
雑収入	10,602	17,474
営業外収益合計	32,131	35,666
営業外費用		
有価証券解約損	15,045	118,238
有価証券償還損	-	160,957
ヘッジ会計に係る損失	850	38
時効後支払損引当金繰入額	19,679	2,481
雑損失	15,036	2,148
営業外費用合計	50,611	283,864
経常利益	1,111,819	731,573
特別利益		
受取和解金	120,735	-
特別利益合計	120,735	-
特別損失		
和解費用	2,335	-
投資有価証券売却損	47,986	22,844
投資有価証券評価損	34,011	-
減損損失	11,358	-
遊休資産売却損	-	3,932
特別損失合計	95,692	26,776
税引前当期純利益	1,136,863	704,796
法人税、住民税及び事業税	376,959	193,759
法人税等調整額	119,789	42,020
法人税等合計	496,748	235,779
当期純利益	640,114	469,017

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,045,600	2,045,600
当期末残高	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,266,400	2,266,400
当期末残高	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金		
当期首残高	2,450,074	2,450,074
当期末残高	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計		
当期首残高	4,716,474	4,716,474
当期末残高	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128,584	128,584
当期末残高	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	104,600	104,600
当期末残高	104,600	104,600
退職慰労積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
当期首残高	9,800,000	9,800,000
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,083,517	6,365,928
当期変動額		
剰余金の配当	357,703	319,829
当期純利益	640,114	469,017
当期変動額合計	282,411	149,188
当期末残高	6,365,928	6,515,116
利益剰余金合計		
当期首残高	16,216,701	16,499,113
当期変動額		
剰余金の配当	357,703	319,829
当期純利益	640,114	469,017
当期変動額合計	282,411	149,188
当期末残高	16,499,113	16,648,301
株主資本合計		
当期首残高	22,978,776	23,261,188
当期変動額		

剰余金の配当	357,703	319,829
当期純利益	640,114	469,017
当期変動額合計	282,411	149,188
当期末残高	23,261,188	23,410,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	129,413	159,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,466	139,338
当期変動額合計	30,466	139,338
当期末残高	159,879	20,541
評価・換算差額等合計		
当期首残高	129,413	159,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,466	139,338
当期変動額合計	30,466	139,338
当期末残高	159,879	20,541
純資産合計		
当期首残高	22,849,363	23,101,308
当期変動額		
剰余金の配当	357,703	319,829
当期純利益	640,114	469,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,466	139,338
当期変動額合計	251,944	288,526
当期末残高	23,101,308	23,389,835

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3．固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

（5）時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3)ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示情報の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた206,164千円は、「前払年金費用」196,834千円、「その他」9,330千円として組み替えております。

追加情報

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額
	建物 147,526千円		建物 165,761千円
	工具、器具及び備品 349,763千円		工具、器具及び備品 346,701千円
	リース資産 26,240千円		リース資産 21,452千円
	ソフトウェア 3,885千円		ソフトウェア 670千円
	その他無形固定資産 658千円		その他無形固定資産 712千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- ・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	357,703,800円
2) 1株当たり配当額	340円
3) 基準日	平成23年 3月31日
4) 効力発生日	平成23年 6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 6月12日の第49回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	319,829,280円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	304円
4) 基準日	平成24年 3月31日
5) 効力発生日	平成24年 6月13日

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 6月12日の第49回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- ・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	319,829,280円
2) 1株当たり配当額	304円
3) 基準日	平成24年 3月31日
4) 効力発生日	平成24年 6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 6月12日の第50回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	233,559,540円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	222円
4) 基準日	平成25年 3月31日
5) 効力発生日	平成25年 6月13日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。短期貸付金、未収入金、長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,783,929	17,783,929	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,788,236	3,788,236	-
(3) 未収委託者報酬	1,597,501	1,597,501	-
(4) 未収運用受託報酬	585,270	585,270	-
(5) 長期差入保証金	519,439	518,758	680
資産計	24,274,376	24,273,695	680
(1) 未払手数料	694,169	694,169	-
負債計	694,169	694,169	-
デリバティブ取引（1） ヘッジ会計が適用されているもの	6,810	6,810	-

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,268,024	2,268,024	-
(2) 短期貸付金	16,195,635	16,195,635	-
(3) 未収入金	1,119,715	1,119,715	-
(4) 未収委託者報酬	1,517,926	1,517,926	-
(5) 未収運用受託報酬	709,038	709,038	-
(6) 投資有価証券 其他有価証券	2,641,608	2,641,608	-
(7) 長期差入保証金	514,642	514,559	83
資産計	24,966,590	24,966,507	83
(1) 未払手数料	650,405	650,405	-
負債計	650,405	650,405	-
デリバティブ取引（1） ヘッジ会計が適用されているもの	8,614	8,614	-

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）短期貸付金、（3）未収入金、（4）未収委託者報酬及び（5）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（7）長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	249,764	66,520

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（6）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,783,234	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	21,231	-	-	1,036	-	987,734
未収委託者報酬	1,597,501	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	585,270	-	-	-	-	-
長期差入保証金	176	519,223	-	-	-	-
合計	19,987,413	519,223	-	1,036	-	987,734

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	2,267,697	-	-	-	-	-
短期貸付金	16,195,635	-	-	-	-	-
未収入金	1,119,715	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,517,926	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	709,038	-	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	-	-	-	15,335	2,130,846
長期差入保証金	514,642	-	-	-	-	-
合計	22,324,656	-	-	-	15,335	2,130,846

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,948	5,774	173
債券	-	-	-
証券投資信託	88,001	84,017	3,983
小計	93,950	89,792	4,157
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,953	14,345	1,391
債券	-	-	-
証券投資信託	3,681,332	3,932,615	251,282
小計	3,694,286	3,946,960	252,673
合計	3,788,236	4,036,753	248,516

当事業年度(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	216,164	207,889	8,275
小計	216,164	207,889	8,275
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	2,425,444	2,465,635	40,191
小計	2,425,444	2,465,635	40,191
合計	2,641,608	2,673,524	31,915

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,915	-	35,755
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	27,915	-	35,755

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	161,410	-	21,884
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	161,410	-	21,884

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	150,608	6,133	15,045
合計	150,608	6,133	15,045

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	3,040,519	2,825	279,196
合計	3,040,519	2,825	279,196

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券	68,110	-	2,520
		投資有価証券	248,320	-	9,330
	合計		316,430	-	6,810

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券	79,849	-	6,951
		投資有価証券	272,890	-	15,565
	合計		352,739	-	8,614

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	721,405	805,634
(2) 年金資産(千円)	918,239	1,069,061
(3) 退職給付引当金(千円)		
(4) 前払年金費用(千円)	196,834	263,427

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	167,804 (注1)	165,171 (注2)
(2) 退職給付費用(千円)	167,804	165,171

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用21,152千円を含めております。

(注2) 確定拠出型制度の退職給付費用21,784千円を含めております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	29,811千円	17,486千円
ソフトウェア償却超過額	79,565千円	63,338千円
賞与引当金損金算入限度超過額	139,876千円	132,198千円
社会保険料損金不算入額	18,674千円	18,577千円
役員退職慰労引当金	58,616千円	67,813千円
未払事業税	11,519千円	6,439千円
その他有価証券評価差額金	88,636千円	11,374千円
その他	61,029千円	40,726千円
繰延税金資産小計	487,731千円	357,956千円
評価性引当額	66,679千円	32,453千円
繰延税金資産合計	421,051千円	325,502千円
繰延税金負債		
前払年金費用	70,151千円	93,885千円
繰延税金負債合計	70,151千円	93,885千円
繰延税金資産の純額	350,899千円	231,617千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
評価性引当額	1.20%	4.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	0.27%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	0.02%
住民税等均等割	0.33%	0.54%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.30%	-
その他	0.02%	0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.69%	33.45%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,827,153	未払手数料	295,362
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	なし	投資信託の販売	支払手数料	887,547	未払手数料	76,622
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,369 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,769,414	未収委託者報酬	1,363,829

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,580,183	未払手数料	299,089
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,369 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,238,105	未収委託者報酬	1,310,737

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 21,957.95円	1株当たり純資産額 22,232.20円
1株当たり当期純利益金額 608.43円	1株当たり当期純利益金額 445.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
（1株当たり当期純利益の算定上の基礎）	（1株当たり当期純利益の算定上の基礎）
損益計算書上の当期純利益 640,114千円	損益計算書上の当期純利益 469,017千円
普通株式に係る当期純利益 640,114千円	普通株式に係る当期純利益 469,017千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 1,052,070株	普通株式の期中平均株式数 1,052,070株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(3) 投資顧問会社	ブラックロック・ジャパン株式会社	2,435	「金融商品取引法」に定める投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

(注) 資本金の額：平成25年3月末日現在 平成25年7月1日現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受け付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

(3) 投資顧問会社

委託会社から運用の指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）の委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成25年12月16日現在、該当事項はありません。

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。

- (2) 有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に添付することがあります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6) 当ファンドは、投資信託評価会社よりファンドの評価を取得し、販売用資料等に使用することがあります。また、販売用資料等において、当ファンドの運用実績を表示することがあります。
- (7) 交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号は「金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号」であること。
 - ・投資信託説明書（交付目論見書）の使用開始日。
 - ・ご購入の際には投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただきたい旨。
 - ・ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページにおいて閲覧することができる旨。約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されている旨。
 - ・ファンドにおいて投資家が支払うべき対価（手数料等）の概要として、有価証券届出書第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」4「手数料等及び税金」を要約した内容、およびその他の費用ならびに手数料等の金額・合計額（それらの上限額を含む。）またはそれらの計算方法については、あらかじめ表示できない旨およびその理由。

独立監査人の監査報告書

平成25年10月25日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほブラックロック アジア債券ファンドの平成25年3月19日から平成25年9月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほブラックロック アジア債券ファンドの平成25年9月17日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月12日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見	睦生	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	福村	寛	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。